

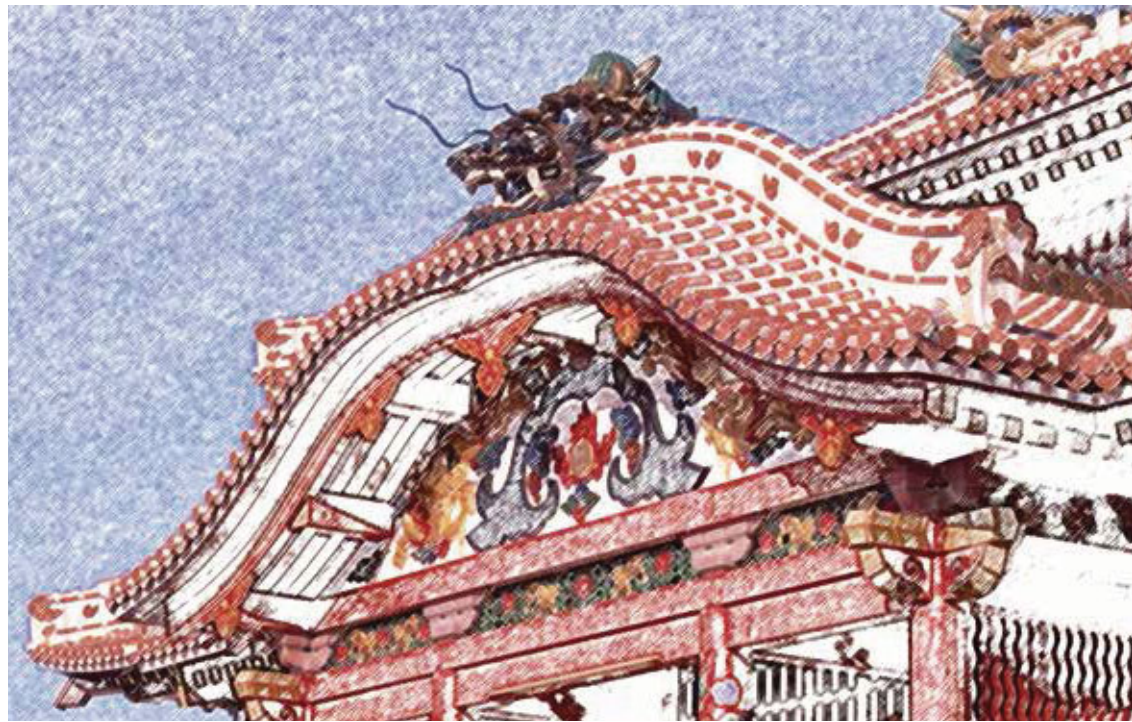
2014

1

No.531

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査



経営トップ

沖縄ツーリスト株式会社

沖縄を拠点にマーケットは世界が相手、
「国際水準の観光地沖縄」づくりに貢献する

An Entrepreneur

株式会社スペースチャイナ

特集

沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望

RRI No.090

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

2014年、よろしく
お願いします!



Okinawan Economic Review

2014.01 No.531

RRI No.090

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

- 新年のごあいさつ** 01
株式会社琉球銀行 代表取締役頭取 **金城 棟啓**
きんじょう とうけい
- 経営トップに聞く 沖縄ツーリスト株式会社** 02
～沖縄を拠点にマーケットは世界が相手、「国際水準の観光地沖縄」づくりに貢献する～
代表取締役 **東 良和**
ひがし よしかず
- An Entrepreneur 株式会社スペースチャイナ** 09
～「起業家訪問」語学に通じた人材育成を目指す～
代表取締役 **佐藤 未雲**
さとう みくも
- 経済ニュースのツボ ～マクロ経済の理解図～** 11
解説：りゅうぎん総合研究所常務取締役 **照屋 正**
てる や ただし
- アジア便り シンガポール** 13
シンガポール商談会
レポーター：**赤嶺 友紀** (琉球銀行)
あかみね ゆうき
日本貿易振興機構 (ジェトロ) にて研修中
- アグリビジネス実践講座** 16
～モクモク手づくりファーム流「アグリビジネス勝利の方程式!!」～
第1回：6次産業化は打ち出の小槌？
株式会社モクモク流農村産業研究所 主任研究員：**篠原 辰明**
しのはら たつあき
- りゅうぎんビジネスクラブ** 19
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
- 行政情報48、49** 20
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部
- 経営情報 認定経営革新等支援機関を活用した中小企業への優遇制度** 23
～中小企業金融円滑化法が期限切れとなり、中小企業支援の主軸である
「認定経営革新等支援機関」を活用した各種優遇制度について～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人
- 県内大型プロジェクトの動向47** 24
- 特集 沖縄県経済2013年の回顧と2014年の展望** 26
- 沖縄県の景気動向 (2013年11月)** 38
～観光関連は入域観光客数が前年を上回り、消費関連も堅調に推移、
建設関連では住宅着工が引き続き前年を大幅に上回り、県内景気は
拡大の動きが強まっている～
- 学びバンク** 52
- ・ABL ～企業への新たな融資策～
琉球銀行審査部融資企画課調査役 **當銘 俊和** (とうめ としかず)
 - ・首里石嶺の町づくり ～祭り deepen 住民交流～
琉球銀行石嶺支店長 **下地 一弘** (しもじ かずひろ)
 - ・民法の大改正 ～債権新ルール織り込む～
琉球銀行リスク統括部次長 **仲唐 英治** (なかつう えいじ)
 - ・うるま市商品券事業 ～地元消費拡大に期待～
琉球銀行赤道支店長 **嘉数 定義** (かかず さだよし)
 - ・ハラル ～ムスリム観光客増に対応～
琉球銀行コンサルティング営業部調査役 **臼井 幸太** (うすい こうた)
- 経済日誌 2013年12月** 55
- 県内の主要経済指標** 56
- 県内の金融統計** 58



新年のごあいさつ

株式会社 琉球銀行
代表取締役頭取 金城 棟 啓

謹んで新春のお慶びを申し上げます。旧年中は私ども琉球銀行ならびにグループ各社に対し、格別のお引き立て、ご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

昨年の県内経済を振り返りますと、2カ年連続で3千億円規模となった沖縄振興予算により公共工事が増加するとともに、住宅着工戸数も順調に推移して建設関連が堅調となるなか、アベノミクスによる国内景気の回復基調を反映した消費マインドの高まり、新石垣島空港の開港、LCCの就航等の効果を背景に、入域観光客数が増加し観光関連も堅調に推移しました。これにより、県内の雇用・賃金も増加基調となり、個人消費も堅調に推移したことから県内景気は拡大いたしました。

本年の県内経済は、消費税増税に伴う国内消費の下押しにより観光関連が一服すると見られ、景気拡大のペースは昨年と比べ鈍化すると思われ、民間の住宅投資に増税前の駆け込み需要の反動減が予想されますが、那覇空港滑走路の増設工事や沖縄都市モノレール延伸整備事業といった大型公共工事が本格化することから、建設関連は堅調を維持すると思われ、本年の県内景気は、依然として、全国を上回る水準を維持することが見込まれています。

そのような中、昨年当行の預・貸金ボリュームは、年間を通じ預金量が1兆8千億円台、融資量が1兆2千億円台で堅調に推移し、とりわけ、近年減少傾向にあった事業性融資はプラスに転じました。収益面につきましては、住宅関連

の融資が増加する一方で、預金金利が全国水準並みに落ちつき、資金利益は当初予想を上回り好調に推移しました。

当行は「スピード&クオリティー」を基本に、多様化するお客様のニーズへの確に対応し、高度なコンサルティング機能の提供を通じ、沖縄経済の持続的発展に寄与することを目指しております。

コンサルティング能力の発揮として、昨年5月に、当行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫の県内3金融機関が合同で「沖縄の味力(みりょく)発信商談会～沖縄の食文化を県外・海外へ」を開催し、お取引先の販路拡大を支援致しました。また、今後成長が期待される農業の6次産業化への取り組みについても、先進的な事業展開を行っている企業と業務提携を行い、11月には「農業ビジネス活性化セミナー」を那覇と名護で開催いたしました。

りゅうぎん総合研究所においては、昨年、沖縄県からの継続調査事業である「沖縄国際航空物流ハブ活用事業」のほか、国、県等から様々な調査を受託しており、恒例のプロ野球キャンプ経済効果や注目されている太陽光発電についての調査レポート等を発表するなど、今後も県内のシンクタンクとして地域に根ざした調査・研究を行なってまいります。

本年も変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げますとともに、新年を迎えるにあたり、皆様方の益々のご健勝とご繁栄を心より祈念申し上げます、新年の挨拶といたします。



東 良和 社長

沖縄ツーリスト(株)は、米国施政権下の時代の1958年10月に東良恒氏と宮里政欣氏が中心になって設立された。1960年代初めには、軍人や軍属の方々を海外へ案内する事業を手がけ、海外旅行を得意とする当社の下地が築かれた。2012年に宗教上、独特の習慣のあるムスリム(イスラム教徒)のお客さまを対象にした「ムスリム沖縄ツアー」を実施、全国的に話題を集めた。那覇市松尾の本社に東社長をお訪ねし、同社の設立経緯、事業内容、経営方針、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート:常務取締役 照屋 正

沖縄を拠点にマーケットは世界が相手、 「国際水準の観光地沖縄」づくりに貢献する。

会社概要

商 号:	沖縄ツーリスト株式会社		
所 在:	沖縄県那覇市松尾1丁目2番3号 (本店)		
連 絡 先:	098-862-1111		
U R L:	http://www.otsinfo.co.jp		
創 業 年 月:	1958年(昭和33年)10月1日		
役 員:	代表取締役社長	東 良和	
	専務取締役	秋山 武久	
	取締役	中村 寛	
	取締役	佐藤 基之	
	取締役	江口 大治	
	相談役	宮里 政欣	
資 本 金:	5,500万円		
職 員:	573名		
事 業 内 容:	旅行事業を主体に関連事業としてレンタカー事業を行う。		
店 舗 数:	旅行部門	25店舗	
	レンタカー部門	9店舗	
関 連 企 業:	エアーエクスプレス株式会社 ほか7社		

新年おめでとうございます。

明けましておめでとうございます。昨年は入域観光客数が国内、海外ともに過去最高を記録し、観光業界に明るさが戻った1年でした。とくに海外のお客さまが顕著に増えたようです。当社の実績でみると、宿泊を伴う外国人旅行客の受け入れ人数は過去最高の約7万人、前年比2割以上の伸びを記録しました。

昨年は10月に創立55周年を迎え、当社にとって記念すべき1年でもありました。国立劇場おきなわで感謝の宴を催すなどこれまで様々なイベントを開催、引き続き記念イベントをいくつか準備しています。



那覇市松尾の本社ビル

御社の55年の歩みをお聞かせください。

当社は、東良恒と現相談役の宮里政欣が中心になって1958年10月に6人でスタートした会社です。初代社長には東良恒が就きました。場所は現在の本社ビルが建つ那覇市松尾です。

当時、沖縄の旅行会社はすでに「リウボウ船舶旅行社」と「沖縄旅行社」の2社ありましたが、本土からの誘客を専門にする旅行会社は当社が初めてでした。1966年に東京営業所を設置。大きなマーケットに出て行って沖縄にお客さまを送るというビジネスモデルは、このころ確立されたといえます。当社が目指す「地域主導型観光」の取り組みの始まりです。

1994年3月、東良恒社長が会長になり宮里政欣専務が社長に就任しました。順調に業容が伸びるなか、2001年9月11日に米国同時多発テロが発生します。沖縄観光への影響は予想以上に大きく、官民あげての誘客活動が行われました。当社もホテル業界やダイビング会社と連携し、活動を強化しました。その甲斐があって、業況は数カ月で回復。入域観光客数も再び増加し始めます。このとき企画したダイビング客の誘致事業は、沖縄県と沖縄県経営者協会の主催する「2002年度ビジネスオンリーワン賞」をいただきました。



ゆったりと落ち着いた雰囲気の本店ロビー

私が社長に就いたのは2004年3月です。この10年を振り返ると、前半は比較的順調でしたが2008年9月のリーマンショック以降、景気の落ち込みと円高、航空会社の再編などにより我慢の経営が続いたというのが率直な感想です。

しかし、去年は本当に観光業界に明るさが戻った1年だったと思います。これからは、円安と景気回復を追い風に明るさが増していくだろうと期待しています。

県内外に多くの事業所を置いています。関連企業を含めてご紹介ください。

県内は本店を含めて15店舗。県外には仙台支店、東京支店、新横浜支店、名古屋支店、大阪支店、岡山支店、広島支店、福岡支店の8支店と東京に旅行開発部を設置。海外は台湾に台北事務所を置いています。

レンタカー部門は、「OTSレンタカー」の名前で県内に7カ所、北海道に2カ所の営業所を設けています。



大型スーパー内に設置する旅行センター

関連企業は、次のとおりです。

エアージェット株式会社（那覇市）
ブルーエースグランドサービス株式会社（石垣市）
株式会社OTSサービス経営研究所（那覇市）
北海道ツアーズ株式会社（札幌市）
株式会社エコ（那覇市）
株式会社ZERO PLANNING（札幌市）
大原旅行社有限公司（台湾）
康百樂有限公司（香港）

旅行事業は、県内、国内、海外と総合的に取り扱っています。それぞれの内容を教えてください。

旅行事業は9とおりに分けられます。以下、それぞれを紹介しましょう。

＜沖縄のお客さまを県内観光にご案内＞

石垣、宮古、久米島発着のホテルパックや県内各地でリゾートを満喫していただける「うちなーんちゅプラン」など多くの商品をそろえて

経営トピックに聞く

います。桜、ツツジ、ユリ、花火大会などの季節のバスツアーも好評です。

＜沖縄のお客さまを本土にご案内＞

添乗員付きの国内旅行「ニコニコツアー」は、安定した人気があります。添乗員付きの旅行をはじめ出張、個人旅行のホテルパックの品質は、お客さまからのアンケート結果をもとに厳しく管理しており、お客さまの視点を大事にしています。



県内のお客さまを本土観光地にご案内する

＜沖縄のお客さまを海外にご案内＞

海外旅行では、安全・安心とともに充実した旅程を提供しています。ブラジル、ヨーロッパ、ハワイなどへはチャーター便を使い、沖縄と世界の距離を縮める努力をしています。来月に予定しているニュージーランドへのチャーター便商品も現在、好評販売中です。



県内のお客さまを海外観光地にご案内する

＜国内のお客さまを沖縄にご案内＞

国内の各支店を通じて年間約45万人のお客さまを沖縄にご案内しています。その際、当社のコールセンターがきめ細かく現地情報を発信、お客さまのご要望に応じて安心で充実したサービスを提供しています。

＜国内のお客さまを国内にご案内＞

国内の各支店では、沖縄だけでなく全国各地の観光地をご案内しています。首都圏発の鉄道を利用したトレインツアーも好評です。

＜国内のお客さまを海外にご案内＞

国内各地発の海外旅行を本土の9店舗で企画、募集しています。「パプアニューギニア・チャーター便特別企画」は、1994年に国内の旅行業に貢献した企業に与えられる「ツアー・オブ・ザ・イヤー1994」を受賞しました。



好評なニュージーランドのチャーター便企画

＜海外のお客さまを沖縄にご案内＞

当社の国際部は多くの海外出身者が活躍し、台湾、韓国、香港、中国、欧米などからのお客さまを受け入れています。ムスリム（イスラム教徒）のお客さまを対象にした「ムスリム沖縄ツアー」は、「ツアー・グランプリ2012国内・訪日旅行部門グランプリ」を受賞しました。

＜海外のお客さまを日本本土にご案内＞

グループ企業の(株)ZERO PLANNING(札幌市)を通じて、北海道を中心に海外のお客さまの旅行手配や北海道各地の空港での送迎事業などを行っています。昨年5月には、ムスリムのツアーを受け入れました。

＜海外のお客さまを世界各地にご案内＞

台湾のグループ企業の大原旅行社有限公司では、中国大陸から台湾へのお客さまの受け入れに注力しています。成長するアジア太平洋地域の国際観光と人的交流の推進に向けて積極的に事業展開しています。

本土、海外のお客さまを沖縄へ迎える事業はインバウンド事業と呼ばれます。逆に県内のお客さまを本土、海外へ案内する事業はアウトバウンド事業と呼ばれます。当社は、レンタカー事業を含めた売上高の7割近くがインバウンド事業です。

インバウンド事業についてのお考えをお聞かせください。

前述のとおり当社は、旅行事業を総合的に取り扱っていますが、とくに本土、海外からお客さまを迎え入れるインバウンド事業を創業以来の得意としています。

ツーリストサービスとは、お客さまを迎え入れて案内するという意味を持ち、「沖縄ツーリスト」はその考えをもとに命名した経緯があります。私は、観光というのは、受け入れる地域の人々が「来てもらって嬉しい」と感じ、地域の幸せにつながるものでなければならぬと考えています。したがって、それを目指すのが旅行業のあるべき姿だと思います。

一方、観光を経済の視点からみると、外部から訪れたお客さまの支出は地元の収入になります。その意味で観光産業は輸・移出産業と同じく外貨獲得産業といわれます。輸・移出産業の少ない沖縄経済にとって、観光産業は外から収入を得る大事な役割を担っています。それにかかわるのが旅行事業の中でもインバウンド事業なのです。

当社がインバウンド事業にこだわる基本には、観光のあるべき姿とささやかではありますが沖縄経済への貢献といった思いがあるのです。



お客さまを沖縄へご案内する東京支店のスタッフ

インバウンド事業を支えるのは、以下の体制づくりが基盤にあります。

■全国に広がるネットワーク

当社は本土各地から沖縄へ集客するために、早く

から首都圏および地方の拠点になる場所に営業所を設置してきました。東京営業所を開設したのが1966年。以降、鹿児島営業所、大阪営業所、福岡営業所と続けました。現在9店舗を設け、全国レベルでネットワークを築いています。

■レンタカー事業の拡大

インバウンド観光で欠かせないのがレンタカーのサービスです。当社は約2,900台のレンタカーを保有し、宮古島、石垣島を含む県内7カ所に営業所を設けています。

最近の特徴は外国人観光客によるレンタカー利用の増加です。現在、利用客の25%が外国人観光客で占めます。当社はその対応として4カ国語を利用できるカーナビを搭載。右ハンドルに不慣れな外国人観光客のために運転シミュレーターを導入しました。



OTSレンタカーの臨空豊崎営業所

■コールセンターの充実

お客さま自身がプランを組み立てる個人旅行が主体になるとともにインターネットの普及が進んだため、コールセンターの役割が一層重要になってきています。お客さまの行動は、最初にインターネットで旅行先を検討し、次に電話で現地の詳細な情報を集めるといった傾向に移ってきています。

当社は常時30名の専門スタッフをコールセンター部門に配置。今後も、インバウンド事業は間違いなく成長すると見込まれますので、引き続きコールセンター部門の拡充を進めていきたいと考えています。



豊崎ビル内に設置するコールセンター

世界のマーケットを相手にビジネスを展開されています。最近の取り組みについてお聞かせください。

■ムスリムの受け入れ

成長著しいアセアンの国々には、ムスリムが大勢います。これからそうした方々の海外旅行が着実に増えるとみられます。ただ、宗教上独特の習慣があるため、日本での受け入れは進んでいないのが現状です。

当社はもともとアジアとのインバウンド事業に通じていたこともあり、2009年からムスリムのツアーを構想していました。県内のホテルや観光施設の協力をいただきながら3年の準備期間を経て、2012年に350名のムスリムのお客さまを迎え入れることができました。旅行会社による受け入れは国内で初めてだと思います。

ムスリムは1日に3回、礼拝をする決まりがあるため、ホテルやレストランに礼拝所を設置。食事は豚肉やアルコールを禁止しているため、沖縄料理を鶏肉でアレンジしたりアルコールの入った調味料を使わない工夫を凝らしました。

「ムスリム沖縄ツアー」は、こうした取り組みが評価され、日本旅行業協会が主催する「ツアー・グランプリ2012国内・訪日旅行部門グランプリ」をいただきました。

2013年5月からグループ企業の(株)ZERO PLANNING(札幌市)と協力して、北海道でのムスリムの受け入れも実施。今後は、積み上げてきたノウハウを生かして国内の受け入れポイントを増やしていく予定です。



「ツアー・グランプリ2012国内・訪日旅行部門グランプリ」の授賞式

昨年11月には、ムスリムの方々に向けた観光情報誌「ムスリム・フレンドリー・オキナワ」を製作、発行しました。

私たちはムスリムだけでなく独自の文化、習慣を持つ世界の人々が、日本、沖縄を訪れてくれるように受け入れ態勢を整える必要があります。たとえば国際的な会議では、ムスリム、ヒンズー教徒、ユダヤ教徒など多様な文化、習慣を持つ人々が集まります。当然、それぞれに応じた受け入れ態勢が求められ、それが「世界標準」です。今回のムスリムの受け入れは、「世界標準」に向けた一歩であり、同様の企画をこれからも世界に向けて打っていかねばならないと考えています。

■コーポレート・ゲームズの受託

コーポレート・ゲームズとは、グローバルに展開する世界の企業が一堂に集まって行われるアマチュアスポーツの一大イベントです。ロンドンに本部を置き、大会運営はすべて英語で行われます。世界70カ国で開催されており、日本での開催は過去1回だけです。2015年は沖縄開催が決定し、当社が運営を受託しました。

県は観光振興の柱にスポーツツーリズムをかかれています。大規模な国際イベントであるコーポレート・ゲームズの開催は、スポーツツーリズムの推進に寄与するばかりでなく、沖縄の良さを世界に広める絶好の機会になります。



経営理念についてお聞かせください。

社は

「地域に根ざし世界にはばたく」

Local = National = Global

社会に求められる企業を目指して

沖縄を本拠地としながら、市場は世界が相手という考えを表しています。当社は1960年代初めには、軍人や軍属の方たちをアジア各地へ案内するとい

う事業を手がけていました。

いま、海外旅行商品は北アメリカ、南アメリカ、ヨーロッパ、アジア、オセアニア、ハワイと豊富にそろえ、海外チャーター便による旅行企画は当社の得意事業となっています。この下地は創業まもない米国施政権下の時代に築かれました。当社のように早くから世界をマーケットに事業を展開してきた旅行会社は、全国にも数少ないと思います。

これからも世界を相手にインバウンド、アウトバウンドの旅行事業を数多く手がけていきますが、ムスリムの受け入れのように当社が訪日旅行のエンジン役を担うつもりで意欲的に取り組んでいきたいと思っています。



多くの海外出身者が活躍する

海外部門の充実を図るために海外出身者を積極的に採用しています。現在約40名の社員が国内外で活躍しています。アジアを中心とした外国人観光客の旅行商品の企画・運営は、彼らの力によるところが大きいといえます。

こうした企業活動が評価され、2013年3月、経済産業省が主催する「ダイバーシティ経営企業100選」(2012年度)に当社が選ばれました。この賞は、多様な人材を活用してイノベーションの創出や生産性向上などに成果をあげている企業に与えられるものです。旅行業界では当社が唯一の受賞でした。

社訓

「今日のお客様を喜ばす」

全部署でのスピード&ホスピタリティ向上の実践

全員が“現場目線”を持ち、いま対応しているお客さまにいかにか満足していただけるか、それをいつも考え、スピーディーに実践することを求めています。

島しょ県である沖縄観光を考えると、「お客さまの滞在中に困ったことがあれば滞在中に解決し

なければいけない」、そうした大きな視点を含んでいます。



「OTS心カード」を利用して価値観を共有する

社内では社是、社訓のほかにも共有すべき心がまえとメッセージを記載した『OTS心カード』を全員が携帯しています。ポケットサイズのこのカードには、「OTS行動指針」、「お客様へ」(の態度)、「社内で」(の姿勢)、社長の座右の銘、「One Two Smile OTS~感謝を笑顔に込めて~」などを収め、いつでも繰り返し確認できるようにしています。

人材育成についてお聞かせください。

一生働ける企業であること。そして働きながらキャリアアップおよびライフプランの質を高めることができる企業を目指しています。

■企業内保育施設の設置

2010年12月、企業内保育施設「ふじのき保育園」を豊見城市豊崎ビル内に開設しました。女性社員の場合、結婚して子供ができることと育児のために仕事を辞めざるをえないケースがあります。

周知のとおり旅行業に大切なのが、経験値です。実際に行ったことがある、実際に体験したことがある、そうした経験を積んできた社員の退職は企業にとって人材という財産の喪失です。一方、本人としても、仕事の継続あるいは復職のできる環境が整っていれば安心してライフプランを考えることができます。



豊崎ビル内に設置する「ふじのき保育園」

経営トピックに聞く

そうした課題の解決策の一つとして保育施設を設置しました。私は、全員が定年まで働ける企業でありたいと考えていますし、キャリアアップを応援します。社員にとって当社がライフプランの質を高めるフィールドになれば嬉しいですね。

■放送大学の導入

人材育成で大事なのは、まず経営理念にもとづく心がまえです。次に業務知識の習得です。3つ目が学問の習得。いわゆる自己啓発です。

当社は社員に自己啓発の機会を提供するために、2011年4月に放送大学と提携して豊崎ビル内に学習室を設置しました。民間企業で同大学の学習室を設けたのは全国で初めてです。希望者には、1科目は無料で受講できるシステムを提供しています。昨年、放送大学を活用して人材育成を行うユニークな企業として全国に紹介されました。



豊崎ビル内に設置する放送大学

社会貢献活動についてはいかがでしょうか。

現在私は、沖縄県ユネスコ協会の会長と文部科学省に設けられている日本ユネスコ国内委員会の委員を務めています。沖縄県ユネスコ協会では今月、フィリピンの被災者支援と東日本大震災後の就学支援のための新春ユネスコチャリティー講演会を開催します。

また、2013年11月に設立された「沖縄ラオス友好協会」の事務局を当社の営業本部内に設置し、同国との交流活動をサポートしています。とくに琉球大学医学部と沖縄県歯科医師会が取り組んでいるラオス国の医療支援(口唇口蓋裂症など)に積極的にかかわっています。

これからの展望についてお聞かせください。

時代が大きく変わってきています。国内では高齢社会を迎え、海外では経済力の上昇に伴って東アジアの国々に豊かな中間層が増えてきています。こうした変化を反映して人々は、人生を楽しく充実したものにするためのイベントや芸能、健康増進にますます関心を向けていくとみられます。生活の質の向上です。

一方、「健康の旅、教養の旅、親善(ふれあい)の旅」といわれるように、「旅」は古くから生活の質の向上と一緒に語られてきました。「旅」と「生活の質の向上」には、親和的な関係があるようです。そうした見方に立つとこれからの旅行業は、「生活の質の向上」と二人三脚の関係で発展していくと予想されます。

時代の流れを見据えて私たちは現在、心・体・頭が健康で豊かになるようなビジネスモデルに積極的にチャレンジしています。コーポレート・ゲームズへの取り組みはその一つです。国際医療交流・医療ツーリズムを目指した「万国医療津梁協議会」にも参画しています。新しいビジネスモデルへのチャレンジは、沖縄県が目指す国際水準の観光地づくりと同じにレールの上にあります。国際水準の観光地の確立に向けて私たちは、民間企業としてできる限りの貢献を果たしたいと考えています。



笑顔でお客様をお迎えする営業窓口

株式会社スペースチャイナ

事業概要

- 会社名 株式会社スペースチャイナ
- 代表者 佐藤 未雲(みくも)
- 事業内容 中国語スクール運営、翻訳・通訳、講師派遣、各種コンサルティング・イベント事業等
- TEL 098-863-7053
- URL <http://spacechina.co.jp>
- 所在地 沖縄県那覇市天久2-28-24
- 設立 1997年(平成10年)法人組織
- 社員 14名

トピックス

1. 沖縄県唯一の中国語の専門学校「スペースチャイナ外国語学院」を開設、運営する。
2. 語学に通じ、沖縄らしいホスピタリティーを持った人材の育成を目指す。

起業への道のり

父の出身地である中国黒竜江省で生れ育ち、20歳のときに両親と姉の家族4名で母の出身地の沖縄に移り住みました。当時、日本語はほとんど話せませんでした。いくつかのアルバイトを経て建設会社で働くことになり、いろいろな資格試験にチャレンジしました。このときの試験勉強が日本語の習得に大いに役立ち、1年ほど経つとコミュニケーションもスムーズにとれるようになりました。

「いずれ中国語を活かしたビジネスで起業したい」と、22歳のときに通訳・翻訳業務を手がけ始め、2年後の1995年11月に中国語普及教室を開講しました。教室は那覇市曙町のアパートの1室です。広告を出す資金的な余裕がなかったため、空いた時間は手作りのチラシをポスティングする毎日でした。ありがたいことに受講者の方々が親身に協力してくれたおかげで、受講生は順調に増えていきました。



佐藤 未雲 社長



株式会社 **スペースチャイナ**



沖縄県 唯一の中国語の専門学校

専門学校 Space China Foreign Language School

スペースチャイナ 外国語学院



那覇市新都心の自社ビルには「専門学校スペースチャイナ外国語学院」と事務所を設置

1997年2月に有限会社として法人化。社名を「中国語を学ぶ場所」という意味でスペースチャイナとしました。この時期は本当に無我夢中で仕事をこなしていた感じです。中国語教室の仕事をベースに翻訳や通訳、講演会講師など、ニーズがあればすべて引き受けるという日々でした。北京に1年間留学した際は、中国への留学事業の準備のために、各大学を回って留学生の受け入れを依頼。ネットワークの構築に取り組んでいました。

2003年11月、専門学校の設置を視野に入れ、新都心に自社ビルを建設。2006年6月に有限会社から株式会社に移行しました。

各事業の主な内容

■「専門学校スペースチャイナ外国語学院」事業

13年間の中国語教室、通訳・翻訳事業の実績のもとに2008年4月、県内で初めて中国語の専門学校を開校しました。次の2つのコースを設けています。



実践力の習得に力を入れる授業

<中国語速成科>

中国語をとおして国際感覚を養うことを主目標とする1年間のコースです。授業で学んだことを実践するための短期留学も実施しています。

<中国語専門科>

将来、国際舞台で活躍できるレベルの語学力の習得を目標とする2年間のコースです。県の「地域限定通訳案内士」の指導授業を導入し、県内の観光名所で通訳の実地訓練も行います。

■「中国語講座」事業



創業時から続く中国語教室。グループレッスン、個人レッスンを対象に実践的な中国語を学びます。

■「中国語児童英才教育」事業



経験豊かな先生が授業内容をアレンジし、子どもに飽きさせない授業を基本としています。

■「講師派遣」事業



中国の文化や観光事情、「沖縄観光と中国語」などをテーマに大学、高校、企業、各種会合に講師を派遣しています。

■「翻訳・通訳」事業



外国語文献や多言語パンフレットなどの翻訳のほか、国際会議の同時通訳や随行通訳を行っています。

■「コンサルティング・イベント」事業



中国でのイベントの企画・運営、中国ビジネスのコンサルティング、研修企画、中国視察研修などを行っています。

以上のほかにも「多言語による広告制作」、「中国・台湾留学サポート」、「中華圏向けプロモーション」事業を行っています。

■「高度人材育成」事業

沖縄県に必要な人材は、語学に通じ、外国の文化や習慣を理解する人材だと考えています。当社はそうした人材を育成するために、県や地域の自治体、民間企業と連携して、次の事業を企画・実施しています。

<浦添市スーパーコミュニケーションズスクール事業>

浦添市と連携して語学および国際的なコミュニケーションスキルを学ぶ事業を行っています。2013年4月から2年間の有期事業です。

<国際観光サービス科事業>

浦添職業能力開発校と連携し、求職者に対して国際的な観光サービスに必要な知識、技術、資格を習得するための職業訓練を行っています。約8カ月間の有期事業です。

<ひとり親家庭技能習得支援事業>

沖縄振興特別推進交付金活用事業の一つとして実施しています。接客業や観光業などにすぐ役立つ「中国語」を習得して、就労条件および勤務条件の向上を支援しています。約7カ月間の有期事業です。

今後の取り組み

中国圏の観光客は現在のところ、観光地巡りや買い物主体のようですが、近い将来、沖縄の文化や風土に関心を持つ体験型の旅行スタイルにシフトすると思います。沖縄はどこの地域にも独特の文化や風土が息づく、大変素晴らしいところです。私たちは、この良さをもっと伝えなければいけないと思いますし、その態勢づくりが求められています。

当社もこうした動きに積極的に対応するために、地域や離島への事業展開を検討する時期にきているかもしれません。楽しみながら構想を描いてみたいと思います。

(レポート:常務取締役 照屋 正)

経済ニュースの ツボ



経済ニュースは、毎日さまざまなメディアを通じて大量に流れてきますが、忙しい企業経営者やビジネスマンの皆さんにとって、一つひとつの内容をじっくり確認する時間はなかなかないのが現状だと思います。「経済ニュースのツボ」は、そうした読者に参考になる経済解説を提供する目的で連載しています。

第5回「マクロ経済の理解図」

前月号で解説した「国内総生産＝国内総所得＝国内総支出」（三面等価の原則）は、国全体の経済活動のしくみを理解するうえで幹となる大事な考え方です。今回は、国全体の経済活動のしくみを三面等価の原則にもとづくイメージ図を使って説明します。

■「国内総生産＝国内総所得＝国内総支出」を循環でとらえる

国内総生産は、国全体の付加価値の合計でした。付加価値は、分配されて国内総所得に変え、国内総所得は支出されて国内総支出となり、その支出を受けて再び国内総生産が生じます。こうした見方をもとに作ったのが次ページの図です。1年間に生み出された付加価値が、①国内総生産、②国内総所得、③国内総支出と姿をかえながら循環する、三面等価の原則をもとにしたイメージ図です。たとえば、1年間に生み出された付加価値を500兆円としましょう。500兆円が左奥の上から時計回りに右手前に循環するイメージで見てください。

まず、①国内総生産で生れた付加価値は、家計や企業、政府の所得として分配されると、②国内総所得になります。次に国内総所得は、「消費」と「貯蓄」に分かれて流れます。「消費」

はそのまゝ③国内総支出の構成要素になりますが、「貯蓄」はいったん金融市場に流れ込みます。金融市場に入ったお金は、家計の住宅投資や企業の設備投資のために調達され、③国内総支出の民間投資を構成します。また、政府は財政政策にもとづいて金融市場から国債を使ってお金を調達し、公共投資を行います。民間投資と公共投資を合わせて、③国内総支出の「投資」とします。

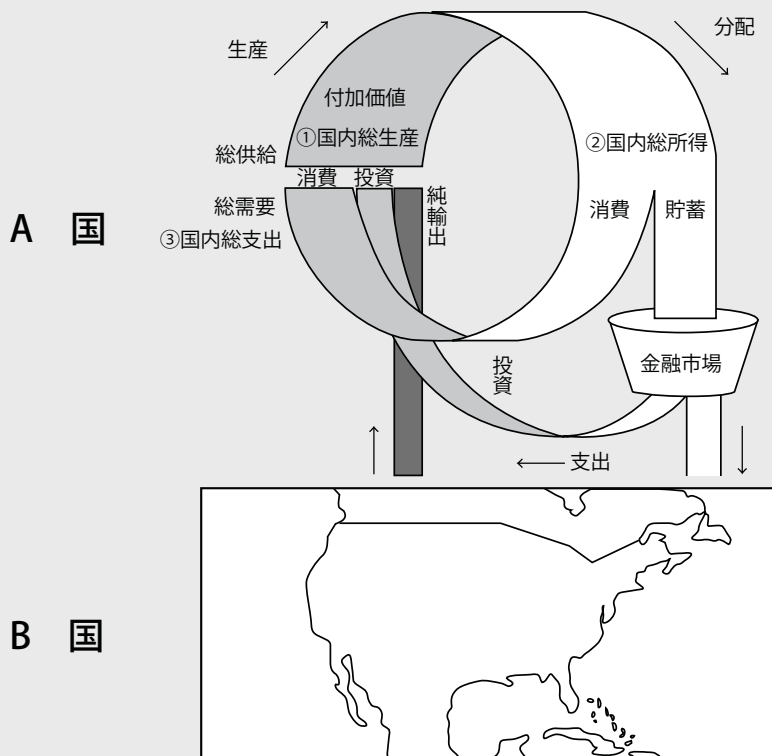
■貯蓄は投資と純輸出につながる

ところで、金融市場に「貯蓄」として入ったお金は、「投資」だけでは消化しきれないため、余ったお金がB国へ流れます。これは、たとえばB国の国債を買って運用していることを表します。ただし、そのお金はA国の輸出によってA国に還流します。その流れを簡単に説明します。

まず、A国で余ったお金はB国の国債の購入に向かいます。するとB国は、そのお金を使ってA国からモノを輸入します。B国の輸入は、A国にとって輸出です。輸出が輸入を上回るとき超過輸出、つまり「純輸出」が生じます。「純輸出」は需要項目の一つでした。したがって、A国の③国内総支出は、「消費」、「投資」、「純輸



マクロ経済の理解のためのイメージ図



出」によって構成されることとなります。

A国のように、「貯蓄」の大きさが「投資」の大きさを上回っている国を、「貯蓄超過」の経済構造にあるといいます。

■総需要の変化が景気を動かす

図の左奥の切片、総需要と総供給に着目しましょう。景気は総需要の変化によって変動します。たとえば、企業が金融市場の資金調達を減らして設備投資を控えると、総需要が縮小します。これを受けて総供給も縮小、付加価値が減少します。すると国内総所得が縮小するため、人々に不況感が広がります。このプロセスが景気の悪化です。景気を回復させるには、総需要をもとの規模に戻さなくてはなりません。そこで政府が金融市場から資金を調達して公共投資を実施、民間投資の減少を補います。「投資」の大きさが、景気の動きのカギを握ります。

一方、「消費」は総需要の中でもっとも大きな割合を占めますが、通常、景気変動の結果としてとらえられます。また「純輸出」は、為替レートや海外の経済状況に左右されます。たとえば円安になると、輸出の増加に伴い「純輸出」が増えるため、総需要が拡大し景気は良くなります。需要項目のこうした性格を踏まえながら本図を使えば、景気というのがよりクリアに見えてくるのではないのでしょうか。

最後に図の見方で留意点を一つ。

付加価値の500兆円は、当然ですが一斉に産出されるわけではありません。瞬時、瞬時に国内のあちこちで少しずつ産出されます。そして分配・支出・生産を繰り返し、1年すべてを合計すると500兆円の規模になる、そうしたフローの概念です。図は理解を助けるための簡便なツールとして作成しました。

(りゅうぎん総合研究所 常務取締役 照屋 正)

アジア便り シンガポール ポータル vol.67



レポーター
赤嶺 友紀(琉球銀行)
日本貿易振興機構
(ジェトロ)にて研修
中

シンガポール商談会

はじめに

みなさん、こんにちは！！2013年10月より、日本貿易振興機構(ジェトロ)において、研修中の赤嶺 友紀(あかみね ゆうき)と申します。今回より「アジア便り」の執筆をする事になりました。

1. ジェトロでの研修について

今後皆様に対し、ジェトロの活動内容や情報発信を継続的にを行い、世界の動きにも関心を持って頂けるよう、執筆に努めていきたいと思っておりますのでよろしくお願い致します。

今回の、金融機関からジェトロへの研修派遣の経緯を説明しますと、2010年12月21日に、金融庁、財務省、経済産業省が連名で発表した「本邦金融機関、国際協力銀行及び日本貿易振興機構等の連携による中堅・中小企業のアジア地域等への進出支援体制の整備・強化」を踏まえ、2011年4月1日より、本邦金融機関職員の受入を開始しており、今回で6回目となります。

(株)琉球銀行でも当研修に、第1回より派遣しており、私は2人目となります。

研修の趣旨と致しましては、従来よりジェトロが有する貿易投資相談機能に加え、金融機関職員の有する金融知識やネットワーク等と連携し、コンサルティング機能支援の強化を図る事で、中小企業に対する海外支援展開を推進していく事にあります。

以降の研修過程を説明致しますと、来年の3月までは、東京本部に勤務し、2014年の4月より、1年半、シンガポール(海外事務所)での研修(勤務)予定となっております。

2. シンガポール商談会について

本来であればジェトロの仕組みや役割についてご説明すべきかと思いますが、研修早々にジェトロ主催の商談会のお手伝いをする機会を得ましたので、最もタイムリーな話題として、今回12月5日に開催されました「シンガポール商談会」についてご報告したいと思います。

シンガポールのマリオットホテルにて開催された商談会は日本産食品の現地バイヤー向けのものでした。日本全国からの水産及び食肉会社の計12社が出品・参加し、商談会では、現地輸入業者、小売店、飲食店など、日系・非日系含め多くのバイヤーが来場し、活況を呈しました。

本商談会は、現地でのニーズが高い2品目(水産物・食肉)に限定して行われました。同地においては、日本の自治体や地方団体による「地域」のくくりで、多品目を取り扱う日本産農水産紹介の機会は頻繁にあります。特定の品目を扱うバイヤーや具体的なニーズを持ったバイヤーにとって必ずしも最適な商談形式ではなかったようで、今回のように品目限定の商談会が開催されました。



シンガポール商談会の案内

食肉業者の出展は3社で、従来のロイン系(サーロイン、リブローズ)の引き合いが中心でしたが、しゃぶしゃぶ用のスライス希望するバイヤーもいるなどこれまでとはマーケットのニーズも変わってきている様子も覗きました。

但し、レストラン現場においては、ロイン系以外の部位はカット技術を身につけたシェフや料理人が少ないため、ロスが多い処理方法となり割高となる、との声もありました。事実、現地ディストリビューターの中には、しゃぶしゃぶ用にカットし、1枚ずつパッキングしたものをレストランに卸しているところもあり、下処理された商品の販売可能性もある事がわかりました。シンガポールでのこのような現状を受けて日本から食肉業者がカッティング技術を指導するため訪れるという例もありましたが、継続的なカッティング技術指導により現地シェフの育成も重要になっています。このように現地の嗜好に合わせたメニュー提案を継続する事が大事なのではないでしょうか。また、参加した現地バイヤーによると、彼らは食肉の個別産地には関心は薄く、産地よりも価格面を重視している事もわかりました。

一方、水産物においては水産加工品への注目度が高く、アナゴ・白子の燻製など市場へ多く流通していない商材への引き合いが大きく目立ちました。特にアナゴは、ウナギのかば焼きが認知されている当地においては関心が高いものでした。

また、食肉同様に水産品(鮮魚)が現地で受け

入れられる為には、価格の問題もあります。シンガポールの消費者は日本産水産物を好みますが、価格を優先する傾向が強いため、流通コストをどう抑えるかが課題といえます。更に、味に加えて商品数も重要であり、多種の魚を扱っていないと取引は難しい、と指摘するバイヤーもいました。人気の食材は大トロ、ウニ、イクラ等高級食材に加えて、サーモンがありました。日本食レストランでは刺身の品揃えが重要であるため、シンガポールでは知られていない食材を継続的に紹介し、受け入れられるよう努力も必要であると思われます。

今回の商談会は集中的により多くの業者と商談機会の提供を目的として、テーマを絞り込みました。そして、ジェトロの強みを活かしたオールジャパンの取り組みにすることで、ミスマッチを極力減らし、バイヤーにとって効率的な商談会とすることが出来ました。

一方で、日本産食品が広く定着しつつあるシンガポール市場への輸出拡大を図るには、品種・値段・加工方法等バイヤーニーズを考慮し、ターゲットを明確にし、差別化を図らなければならないという課題も浮き彫りとなった商談会でした。



商談会の様子

3. シンガポールでの日本食

ところで、そもそものシンガポールでの日本食の位置づけについては、ジェトロシンガポールの調査によると同国内にある飲食店は約6,500あり、そのうち日本食レストランは現在約

シンガポールの国別輸入額順位(2012年度)

順位	国名	2010	2011	2012	増減	シェア
1	マレーシア	1,971	2,420	2,355	-2.7%	18.4%
2	インドネシア	911	1,188	1,344	13.1%	10.5%
3	フランス	924	1,187	1,275	7.4%	9.9%
4	中国	682	844	903	7.0%	7.0%
5	オーストラリア	789	1,038	870	-16.2%	6.8%
6	米国	585	723	808	11.6%	6.3%
7	英国	521	731	743	1.7%	5.8%
8	タイ	590	702	627	-10.7%	4.9%
9	ニュージーランド	418	498	423	-15.0%	3.3%
10	ブラジル	349	374	394	5.4%	3.1%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
13	日本	213	229	245	6.9%	1.9%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
合計		10,113	12,742	12,814	0.6%	100.0%

出所:World Trade Atlas

ジェトロシンガポール作成資料

シンガポールにおける日本食品市場の可能性<基礎データ>

平成25年9月 ジェトロシンガポール食品コーディネーター 高木 崇行氏作成

900店舗(年間売上高は350~430億円)となっており、30年前から幾度のブームを経て築かれたシンガポールの日本食市場は、現在日系スーパーから日本食レストランが主役の座を得ています。日系スーパーについてはこの30年間で1社の増加に留まっています。

日本食品=健康・安全・安心という良いイメージがシンガポールの消費者の間で既に定着しており、近年、特に定食ファミレス店舗(大戸屋・和民など)・ラーメン店(日本の有名店の進出)・焼肉店(牛角など)の店舗出店が活発で、消費者の多様な嗜好に対応しながら人気を得ています。

しかしながら、このような日本の外食産業によるシンガポール内でのプレゼンスは高いものの、国別食品輸入額シェアではシンガポール全体の約2%(表参照)に留まっており、隣国マレーシア等のASEAN周辺国に比べ、輸送面での課題や地勢的なデメリットからも大きく出遅れているのが現状です。

今後の市場拡大に向けた課題は、広く日本食が浸透しているシンガポールにおいて、バイヤー及び現地消費者のニーズを把握し、トレンドを見据えた商品開発が重要であると言えます。その意味で今回のような品目限定の商談会は効果的と思われ、大変貴重な経験となりました。

最後に

4月からの、シンガポールへの海外勤務についても不安ではありましたが、今回商談会という形で現地訪問する事ができ、ジェトロ職員をはじめ現地事務所の方々からも海外での生活面におけるアドバイスも聞く事もでき、大変参考になりました。

今回は前後致しますが、研修を受けている日本貿易振興機構(ジェトロ)の仕組みや役割について、ご報告したいと思います。今後とも宜しくお願い致します。



シンガポールの街並み

アグリビジネス 実践講座 Vol.01



筆者
篠原 辰明

株式会社モクモク流農村産業研究所
主任研究員

1976年長野県生まれ。筑波大学生物資源学類卒業後、農林水産省入省。諫早干拓、農業農村整備事業、JICA技術協力プロジェクトなどを担当。2004年モクモク手づくりファーム社入社、現在に至る。

目から
ウロコ!

モクモク手づくりファーム流
「アグリビジネス勝利の方程式!!」

第1回～6次産業化は打ち出の小槌?～

初めまして。モクモク流農村産業研究所の篠原です。今回から何回か、農業に関わるトピックスを書かせていただくことになりました。本稿を読まれる方々にとって、もしかしたら農業はそれほど身近な話題ではないかもしれませんが、TPPへの参加を間近に控え、特にサトウキビ中心の離島農業のあり方は、これからの日本の進むべき道や地域経済と大きく関係しています。そんな関心を持って、少しお付き合いいただけたらと思います。よろしくをお願いします。

第一回目のテーマは、今農業界で流行っている6次産業化についてです。さて、6次産業は以下の定義でよく紹介されています。

6次産業＝1次産業(農林水産業)×2次産業(ものづくり)×3次産業(サービス)

日本の農業がここまで衰退してしまった一因は、農家がメーカーに依存し農産物に付加価値をつける事をせず、小売店に消費者と接するリスクを任せてきた事にあると思います。自らが価格決定権を持つための努力を怠り、リスクを取らなかったツケが、この惨状を招いてきたのです。だから、農家はいつまでも主役になれず、下請け産業に甘んじ、その結果、農業にあこがれる若者が誰もいなくなってし

まった。その反省に基づき、農業生産、加工、販売までをパッケージ化、すなわち6次産業化しようという機運が今、高まっています。

ここで私が所属するモクモク手づくりファーム(以下「モクモク」と記載します)の紹介をさせてください。モクモクは三重県伊賀にあります。モクモクの生い立ちは6次産業化そのものと言ってもいいというぐらい、農業、加工、販売を同時並行的に展開してきました(モクモクのたどってきた道は後日お話しします。どうぞ期待!)。その結果当社は創業から25年という歳月を経て、年商50億円を超える企業に成長しました。私達は、これまでにモクモクが培った6次産業化のノウハウを自社だけのものとするのではなく、外部の方にもお伝えすることが大切だと考えており、沖縄では琉球銀行さんと一緒に行っています。当然のことながら6次産業化推進派です。でも今日はあえて「その6次産業化、本当に進めて大丈夫?」というお話をしようと思います。

前述したように、これまで農業は下請け産業に甘んじていました。だけど、下請けには下請けのよさがあったことも事実です。農業改革を議論するとき、何かと悪者にされることの多いJAですが、実はJAに出荷して、市場

で野菜が売られれば必ず値段が付きます。卸売市場には、売れ残るというリスクはないのです。しかも、代金回収は早くて確実。農家は生産に集中して、販売はJAに任せていけば、結構楽チンなシステムなのです。

6次産業化するという事は、このぬるま湯から自らの意思で抜け出すということに他なりません。しかし、その途端、そこには厳しい現実が待っています。経済産業省の産業統計によると、全国の食料品製造業の事業所数は41,400箇所(2013年8月現在)あります。これは、全国のセブンイレブンの数のおよそ2.5倍の数です！これから6次産業化するという事は、4万を超える先輩たちの中に割って入って、戦いを挑むということです。あまり議論されることはありませんが、6次産業化するという事は、誰もいない新しい土俵で先駆者としてのうまみを味わうということではありません。しかも、6次産業化がうまくいったとしても、それはそれで苦勞の連続です。次の商品はどうしようかと絶えず悩み、売り場のPOPがいつも気になり、笑顔が苦手なスタッフに気を病み、お客さんの思わぬクレームに心を痛める。あなたに待っているのは、そんな毎日かもしれません。6次産業化とは、夢のような将来をお約束する打出の小槌ではないことを、まずはご認識ください。

でも、農林水産業が主役になるため、価格決定権を自分たちの手に握るため、そして、自分の想いをお客さんに直接伝えるために、取りうる手段はやっぱり6次産業化しかありません。農林漁業者だからこそできるものづくりがあり、そこに物語が生まれ、消費者の共感を呼ぶのです。そこを極めてはじめて、大手メー

カーや百貨店にはできない、独自のマーケットが開かれるのです。

では、どうすれば6次産業化はうまくいくのか。6次産業化の定義(1次×2次×3次)は、決して成功をお約束する方程式ではありません。ここで、皆様にだけ6次産業化の勝利の方程式をお教えいたします。

6次産業化勝利の方程式！！＝

- ①想いのこもった農林水産業(1次産業)×
- ②味も見た目もハイクオリティーなものづくり(2次産業)×
- ③消費者を感動させて満足させるソフト(メニュー、売り場、スタッフetc)(3次産業)×
- ④哲学、想い、情熱

この式で訴えたいのは、農業、ものづくり、サービス業、どれをとっても妥協はできないこと、そして、それをやり遂げるだけの明確な意志や情熱、哲学が必要なことです。消費者は「農家がやっているからこの程度でいいや」とは、決して思ってくれません。決して楽な道ではないけれど、厳しさを覚悟して、努力することを怠らずにこの道を進めば、きっと成功の道は開かれるはずです。全国にも、あきらめずに地道な努力を重ねた結果花開いた農林水産漁業者がたくさんいます。

紙面の都合上、本日はここまでとなりますが、今回のまとめとして、「6次産業化って大切だけど、大変だなー」という認識を頭のどこかに入れておいていただければ幸いです。

次回は「6次産業化のより具体的な進め方について」について皆様にお話ししたいと思います。それでは。

モクモク手づくりファームとは…

モクモク手づくりファームは、1983年、忍者の里として有名な三重県伊賀地方の阿山町で産声を上げました。ところが、初年度の夏から大赤字。せっかくのおいしいハム・ウインナーなのですが、肝心のお客さんがいません。そんななか、偶然はじめたウインナーの手づくり体験教室の成功をきっかけにして、徐々に「モクモク」の名前を知って頂けるようになりました。現在では、基盤となる直営農場のほか農産加工品製造や、年間50万人の来園者を誇るファクトリーファーム（農業公園）の運営、会員制の農産物の通信販売、直営レストランの経営などにより年商50億円の企業へと成長する事ができました。通信販売なんか農業じゃないよ!とおっしゃる方もおられるかもしれませんが、21世紀の農業は農産物をつくるだけでは成り立っていかないのです。加工・販売までを農業としてとらえることで、多くの若者たちが農業でめしを食っていける環境を整えること。これが、農業者としての私たちモクモクが考えている『ロマンと夢のある21世紀型農業』です。

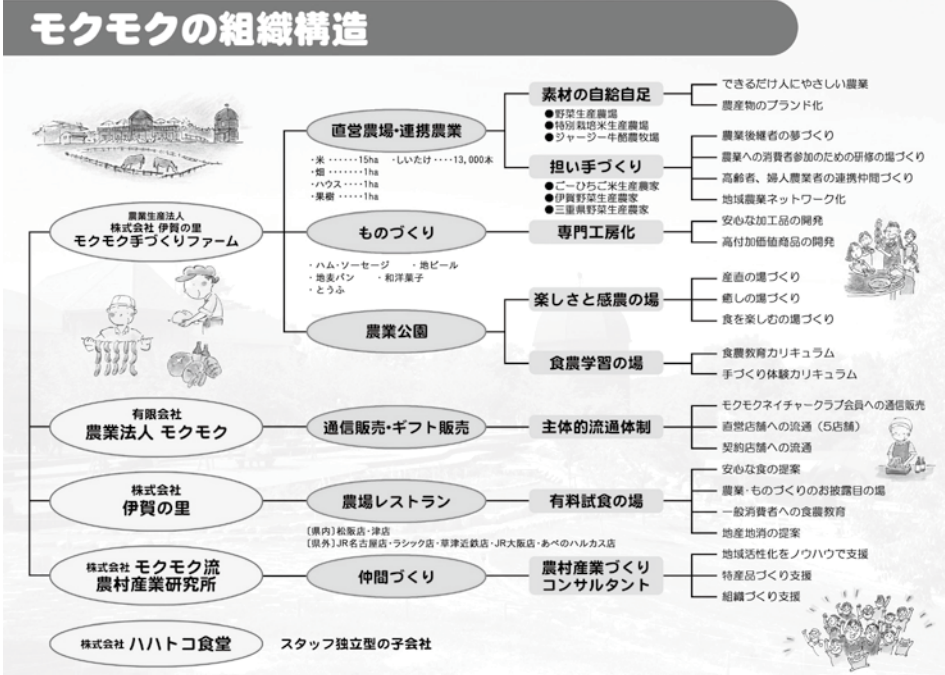
モクモクの所在地

三重県伊賀市 (人口98,213(2009年11月現在))

滋賀県 京都府 伊賀市 奈良県 三重県

伊賀の代表的なもの

- 伊賀煎餅
- 伊賀くろくろ
- かたやき
- 伊賀牛



りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊社役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H25.2.6 野口悠紀雄氏「トップセミナー」
H25.8.15 行動力強化セミナー(管理職向け)
H25.10.17 人材育成セミナー(経営者層向け)

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・できる人はいつも「図」で考える
- ・売り上げを10倍にするビジネス直感力

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講
企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子(株)社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー(株)会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険(株)会長兼CEO

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

- ・正しい「決断プロセス」6つのステップ
- ・タイプ別 部下をやる気にさせる対処法

■りゅうぎんビジネスサイトによる
経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

- ・産業別ニュース21
- ・ビジネスレポート
- ・経営課題解決ナビ
- ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:赤嶺、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。



行政情報 48

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「平成25年度環境ビジネスアライアンス マッチングセミナーin沖縄 ～地域を越えた出会いと発見～」

環境資源課では、東北・近畿・九州・沖縄において、「環境ビジネス」を展開する中小企業等と各地域の企業とのwin&win連携のマッチングを目指す「環境ビジネスアライアンスマッチング事業」に取り組んでいます。

今回は当該事業について、御紹介します。

1 環境ビジネスアライアンス マッチングセミナーについて

各地域で環境ビジネスを展開する中小企業等が、製品・サービス・技術等の開発や販売網開拓等において連携し合うことにより、環境負荷低減・負荷価値向上等の地球環境改善に資する新たな事業の創出・展開を図ることを目的とした、「環境ビジネスアライアンスマッチングセミナー」を開催しています。

同セミナーは、東北経済産業局、近畿経済産業局、九州経済産業局、内閣府沖縄総合事務局、一般社団法人環境経営支援機構、特定非営利活動法人資源リサイクルシステムセンター及び九州地域環境・リサイクル産業交流プラザで構成される環境ビジネスアライアンスマッチングセミナー運営協議会が開催しており、各経済産業局と推進機関が連携・情報共有しながら企画・運営を行い、効果的な地域間連携になるよう努めています。

2 平成25年度環境ビジネスアライアンス マッチングセミナーin沖縄について

内閣府沖縄総合事務局では、平成25年12月9日にセミナーを開催しました。セミナーでは、「環境評価手法」や「環境技術の事業化」等にかかる講演及び沖縄の企業等との連携を求める企業6社のプレゼンテーションが実施され、マッチングが行われました。

また、プレゼン企業の商品・技術等の展示や商談・情報交換も併せて実施され、新たな事業創出・展開の可能性について、活発な意見交換が行われました。



展示の様子



商談・情報交換の様子

今後も、地域間連携による新たな事業創出・展開に繋がるよう環境ビジネスアライアンスマッチングセミナー運営協議会でフォロー活動等を実施していきます。

なお、内閣府沖縄総合事務局経済産業部環境資源課では、このような環境ビジネスにおける地域間連携を推進していますので、他地域との連携を考えている企業等ございましたら、お気軽にお問合せ下さい。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 環境資源課

TEL : 098-866-1757

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

行政情報 49

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「J-クレジット制度について」



今回は、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組による、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証するJ-クレジット制度について御紹介します。

1 J-クレジット制度とは

京都議定書の公約期間である2012年度末で一旦終了した「国内クレジット制度」(所管:経済産業省、環境省、農林水産省)と「オフセット・クレジット(J-VER)制度」(所管:環境省)の優れた点を取り入れ発展的に統合し、2013年度から「J-クレジット制度(正式名称:国内における地域温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度、所管:経済産業省、環境省、農林水産省)」としてスタートしました。

本制度では、プロジェクト実施者が行う排出削減事業(省エネ効果の高い設備への更新や再生可能エネルギーの導入等)や森林管理による吸収事業(間伐や植林活動等)の温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジット(排出権)化して売買することができます。

クレジットの創出者は、それを売却することによりランニングコストの低減などのメリッ

トがあり、また、クレジットを取得(購入)した大企業等は、低炭素社会実行計画の目標達成などに活用できます。

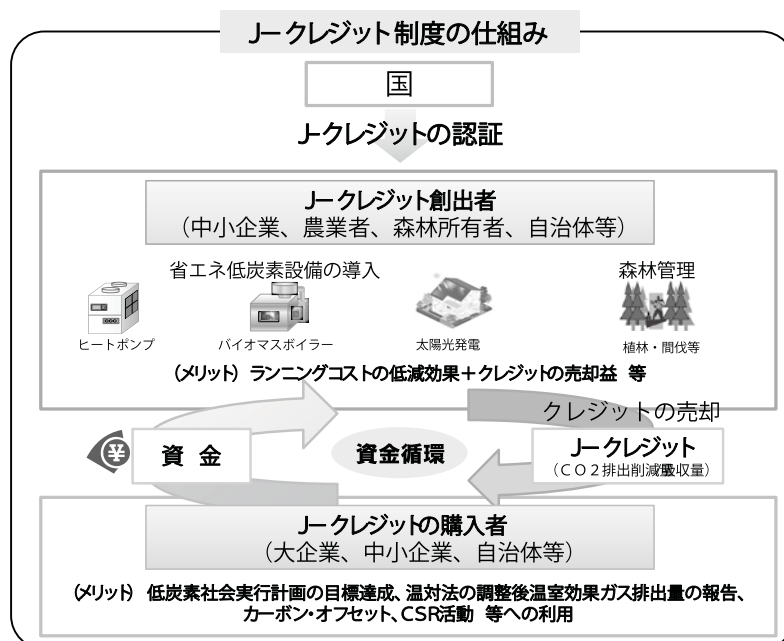
クレジットは国が認証しており発行までには①プロジェクトの登録、②モニタリングの二つのステップがあります。

2 J-クレジット制度ソフト支援事業

当局では、「J-クレジット制度ソフト支援事業」を一般財団法人沖縄県環境科学センターに委託しています。

同事業では、J-クレジット制度の活用が期待される中小商工業者、農林業者、地方自治体、事業者等を対象に①J-クレジットプロジェクト登録のためのプロジェクト計画作成支援、②モニタリング報告支援をそれぞれ無償で実施しています。

また、J-クレジット活用企業等への周知や地産地消的な幅広いカーボン・オフセットニーズを開拓するため、沖縄地域の行政・企業・各種団体等を構成員とする「沖縄地域J-クレジット制度推進ネットワーク会議」を開催しています。





J-クレジットの認証・発行のためのプロジェクト計画の創出については、現在、数社と調整中です。

昨年度、国内クレジットとして認証された(クレジット創出者)事例の一部は次のとおりです。

- ホテル日航アリビラにおけるヒートポンプ導入による熱源設備の更新
(CO₂削減 74t_{CO₂}/年)
- ドラゴンボウル(ボウリング場)における照明設備の更新
(CO₂削減 100t_{CO₂}/年)
- 沖縄県農業協同組合(事務所ビル)における空調設備の更新
(CO₂削減 197t_{CO₂}/年)

また、クレジット活用の代表事例であるカーボン・オフセット(クレジット購入者)の今年度の事例の一部は次のとおりです。

- 第29回全日本トライアスロン宮古島大会
(CO₂ 166t_{CO₂}オフセット)
- うるま祭り(CO₂ 2t_{CO₂}オフセット)

なお、当局においても、広報誌「群星」(年6回発行)の印刷・製本過程で排出されるCO₂ 9t_{CO₂}をオフセットしました。

新たな沖縄振興計画により、国際物流や観光産業など経済活動の活発化により沖縄の発展が期待される一方で、CO₂の排出の増加が懸念されております。低炭素社会沖縄を実現するために、多くの企業等に「J-クレジット制度」のご活用をお願いします。

【J-クレジット制度ソフト支援機関(委託)】
一般社団法人 沖縄県環境科学センター
HP <http://www.okikanka.or.jp>
TEL 098-875-1941

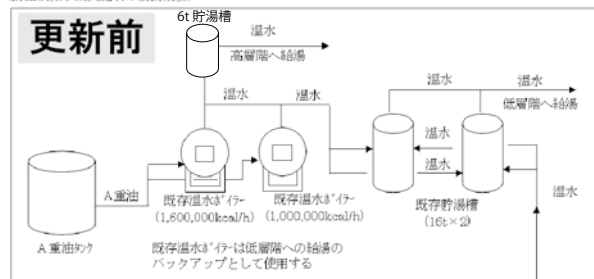
【J-クレジット制度HP】
<http://japancredit.go.jp/index.html>

3 ホテルにおける高効率ヒートポンプの導入事例(株式会社ホテルマネージメントジャパン)

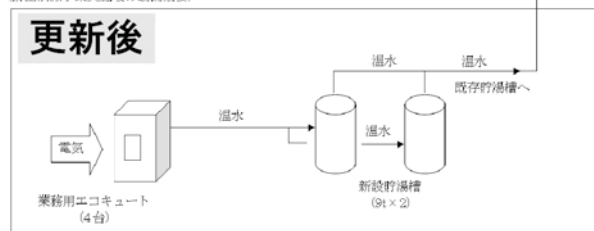
ホテルにおける既存のA重油焚き温水ボイラーシステムに高効率のヒートポンプ給湯器を導入し、エネルギー効率を改善することによりCO₂排出量を削減。

CO₂削減量: 74t-CO₂/年

(排出削減事業実施前の設備概要)



(排出削減事業実施後の設備概要)



※J-クレジット制度の普及啓発のための沖縄地域ロゴマーク

**内閣府沖縄総合事務局
経済産業部**

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 エネルギー対策課

TEL : 098-866-1759

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>



2013年12月

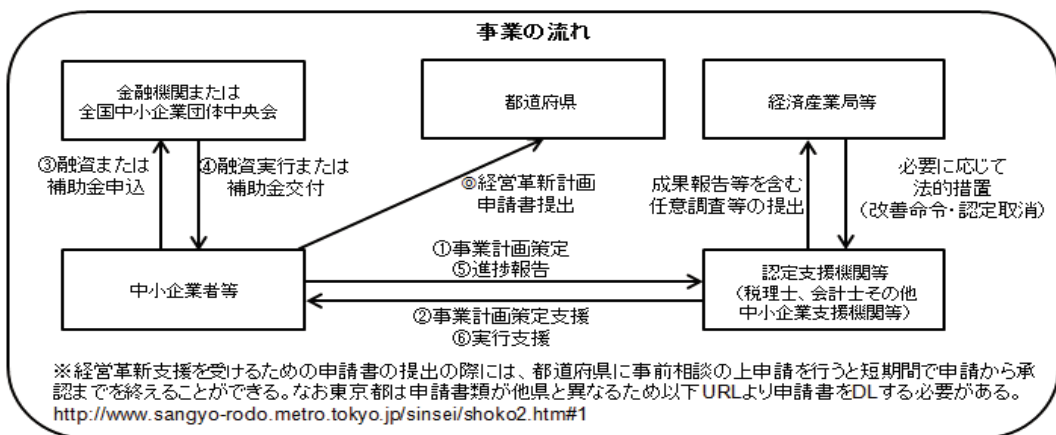
経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 認定経営革新等支援機関を活用した中小企業への優遇制度

中小企業金融円滑化法（モラトリアム法）が2013年3月31日で期限切れとなった現在、中小企業支援の軸となっている「認定経営革新等支援機関」を活用した各種優遇制度の取り扱いは、つぎのとおりです。

1. 認定経営革新等支援機関による支援



2. 支援策の内容

種類	内容	留意点
税制	商業・サービス業・農林水産業を営む中小企業等が建物附属設備（1台60万円以上）・器具備品（1台30万円以上）を取得した場合、取得価額×30%の特別償却、または7%の税額控除の選択適用	<ul style="list-style-type: none"> 青色申告書提出法人であること 税額控除は資本金3千万円以下の中小企業のみ 新品取得の場合のみ適用あり 設備投資時に認定支援機関から支援等*1を受けた旨を証する書類の提出が必要
融資	① 経営力強化保証制度 保証限度額は原則2.8億円以内、保証料は概ね2%減免	<ul style="list-style-type: none"> 認定支援機関からの支援*1を受け、かつ、事業計画の策定・計画の実行・進捗報告を4半期ごとに行うこと 原則法人代表者以外の連帯保証人は不要
	② 中小企業経営力強化資金 日本政策金融公庫による7.2億円までの限度融資（運転資金2.5億円） 基準利率-0.4%の特別利率が適用される	<ul style="list-style-type: none"> 進捗報告は半期ごとに行うこと 日本政策金融公庫から年1回の経営支援を受けること
	③ 経営支援型セーフティネット貸付 日本政策金融公庫による4,800万円までの限度融資 基準利率-(0.2~0.6%)の特別利率が適用される	<ul style="list-style-type: none"> 認定支援機関からの支援*1を受けること
補助金	国・地方公共団体等が様々な補助金を実施	<ul style="list-style-type: none"> 認定支援機関による確認書の提出が必要 中小機構の第三回創業補助金の公募は2013年12月24日（火曜）が公募期限、補助限度額は700万円

*1：支援等とは1の図中の②、⑥の支援を意味します。

お見逃しなく！

上記支援策の適用期間は、2015年3月31日までです。

一定の要件を満たす場合、中小企業者が経営認定支援機関に支払う報酬の3分の2（上限200万円）までを、各都道府県に設置されている経営改善支援センターが負担する制度の適用を受けることが可能です。

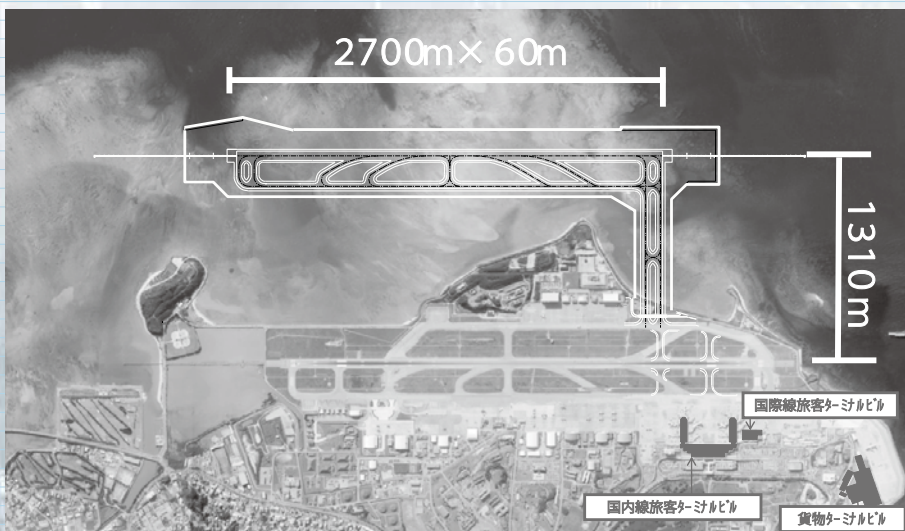
県内大型プロジェクトの動向 vol.47

事業名 那覇空港滑走路増設事業

関係地域	那覇市、豊見城市	種別：(公共) 民間 3セク																																								
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部 那覇空港プロジェクト室(空港整備課) 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1921																																									
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港は、滑走路1本の空港としては国内で2番目に利用度が高い空港である。また、繁忙期のみならず通年で需給がひっ迫すると予想されており、現在の滑走路1本のままでは航空需要に対応できないおそれがある。 ・このため、本事業は将来の需要に適切に対応するとともに、観光立県沖縄県の持続的発展に寄与し、将来にわたり国内外航空ネットワークにおける拠点性を発揮しうよう、那覇空港の沖合に2本目の滑走路を新設する。 																																									
事業期間	工事期間6年(平成26年～平成31年)																																									
事業規模	長さ2,700mの滑走路																																									
事業費	約1,980億円																																									
事業概要	<p>■事業規模</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新設滑走路長：2,700m、公有水面の埋立面積：約160ha(海域改変区域：約180ha) ○飛行場の利用を予定する主な航空機の種類及び数 <ul style="list-style-type: none"> ・大型ジェット機61回/日 ・プロペラ機32回/日 ・中型ジェット機64回/日 ・回転翼機8回/日 ・小型ジェット機217回/日 ・自衛隊機約29,600回/年 <p>■工事計画の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公有水面の埋立て <ul style="list-style-type: none"> ・埋立地の造成は、一部の軟弱な地盤において地盤改良を行った後、護岸の築造を行い護岸を概成させた後、埋立土砂を投入し、整地を行い完成させる。 ・主要な護岸構造は、空港北側及び南側の深場についてはケーソン式、浅海域については傾斜式護岸を想定している。また、ケーソン、消波ブロック等を製作する作業ヤードは、主に那覇港湾区域内を想定している。 ・埋立土量は、約1,000万m³を想定している。また、その用材については購入砂(海砂)や岩ズリのほか、浚渫土の活用、空港施設内の仮置土の活用、他の公共事業による建設発生土の受入等を想定している。 ○滑走路の新設を伴う飛行場及びその施設の変更 <ul style="list-style-type: none"> ・新設する滑走路は、埋立構造とし、新設する滑走路の高さはD.L(基準面)4.5～5.0m、滑走路長は2,700mとする。 ・誘導路は、平行誘導路及び高速脱出誘導路を配置し、滑走路と平行誘導路を連絡する取付誘導路を配置する。また、新設する滑走路と現空港との間には、埋立構造による連絡誘導路を設置する。連絡誘導路においては、通水性を確保するために通水路部を設ける。 ・現空港施設においては、連絡誘導路設置に伴い、新設誘導路や場周道路の整備を行う。また、滑走路の新設に伴う管制塔の建設を行う。 ・その他、消防分庁舎を新設するとともに、航空保安無線・管制施設として、ローライザー装置(LOC)、グライドパス装置(GP)、精測進入レーダー(PAR)、照明施設として進入灯等を新設する。 ○工事工程 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>年次</th> <th>1年次</th> <th>2年次</th> <th>3年次</th> <th>4年次</th> <th>5年次</th> <th>6年次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>護岸工事</td> <td></td> <td colspan="5">—————</td> <td>.....</td> </tr> <tr> <td>埋立工事</td> <td></td> <td colspan="4">—————</td> <td>—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td>舗装工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td>進入灯工事等(空港施設工)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">—————</td> </tr> </tbody> </table> <p>※破線は上部工を示す。</p>		工種	年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	護岸工事		—————					埋立工事		—————				—————		舗装工事					—————			進入灯工事等(空港施設工)						—————	
工種	年次	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次																																			
護岸工事		—————																																							
埋立工事		—————				—————																																				
舗装工事					—————																																					
進入灯工事等(空港施設工)						—————																																				

(次ページに続く)

経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度～19年度 総合的な調査 パブリック・インボルブメント(PI) 現在の施設のままである将来の航空旅客需要に対応できなくなる→PIの実施により、滑走路増設へ肯定的な意見が寄せられた→複数案の比較検討へ ・平成20年度 構想段階 パブリック・インボルブメント(PI) 位置、方位、規模等の基本的な緒元の検討→那覇空港技術検討委員会の設置→滑走路増設案を選定(滑走路間隔1310m) ・平成21年度 施設計画段階:具体的な施設設計の検討 ・平成22～25年度 環境影響評価の手続き 平成22年8月 :環境影響評価方法書の送付、公告・縦覧 平成22年9月～:那覇空港環境保全検討委員会(～平成24年7月:第6回) 平成24年9月 :環境影響評価準備書の送付、公告・縦覧 平成24年10月 :環境影響評価準備書の説明会 平成25年5月 :那覇空港環境保全検討委員会の開催(第7回) 平成25年6月 :環境影響評価書の送付 平成25年9月 :環境影響評価書(補正版)の送付、公告・縦覧 平成25年9月 :公有水面埋立承認申請書の出願
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇空港は、滑走路1本の空港としては、福岡空港に次いで国内で2番目に利用度(発着回数)が高い。この状況を国内の主要空港と比較すると、那覇空港は滑走路を1本しか持たないにもかかわらず、旅客数では6位、貨物取扱量では4位(国際貨物取扱量では3位)である。これに伴い、夏休みや春休みにあたる観光シーズンのピーク時を中心に増便がなされているが、希望する便の予約が取れないなどの状況が生じている。 ・那覇空港滑走路増設事業により、滑走路処理容量(発着回数)は現行の13.5万回/年から18.5万回/年へ増加する見込み。 ・将来需要については、平成32年(2020年)の旅客数を1,606(国内1,536、国際70.8)万人/年、発着回数を11.8(国内11.1、国際0.7)万回と予測している。平成42(2030年)は、旅客数を1,665(国内1,567、国際97.9)万人/年、発着回数を12.1(国内11.2、国際0.9)万回/年と予測している(いずれも基本ケース)。 ・那覇空港滑走路増設事業の平成26年度事業予算として約330億円(国費ベース)が計上された。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業初年度の平成25年度に事業予算として約130億円が計上された。 ・工事発注規模が5.8億円以上の政府調達(WTO)対象工事2件を含む仮設棧橋築造工事や護岸ケーソン工事、しゅんせつ工事、ケーソン仮置場築造工事など9件の工事が予定されており、現在、公告・縦覧中の公有水面埋立承認申請が承認され次第、平成26年1月にも工事着工となる見込み。 ・今回公表した政府調達(WTO)対象となる工事については、特定JVの代表者以外の構成員の競争参加資格の緩和(経営事項評価点数(客観点数)の引き下げ、施工実績)を行い、地元企業の参入に配慮している。 ・また、今回公表した工事のうち、参加資格要件等が共通の複数工事で発注が同時期に予定されているものについては、一括審査方式を活用し、発注者・受注者双方の入札手続きを効率化する。
熟度	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>



事業概要図(沖縄総合事務局開発建設部那覇空港プロジェクト室提供)

沖縄県経済
2013年の

回顧と展望
2014年の

要旨

■2013年の回顧

～ 国内経済は緩やかに回復し、県内経済は年終盤には拡大の動きが強まる～

- 国内経済は、アベノミクスの第1の矢である日銀の大規模な金融緩和により円高の是正とデフレ状況の改善が進み、国民のマインドが上向き、消費税増税前の駆け込み需要も加わり、緩やかな回復基調をたどった。
- 県内経済は、観光関連と建設関連が総じて好調な動きとなり、消費関連が堅調に推移したことから、年終盤には拡大の動きが強まった。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高は新設店効果、夏場の猛暑により食料品や衣料品が増加したことなどから前年を上回り、耐久消費財は、新車販売台数が新車投入効果などにより前年を上回り、電気製品卸売販売額も太陽光発電システムなどが好調に推移したことで前年を上回ったことから、堅調な動きとなった。
- 建設関連は、公共工事は前年を上回り、住宅着工も消費税増税前の駆け込み需要などから前年を大幅に上回り、好調な動きとなった。
- 観光関連は、新石垣空港開港に加えLCCや国際航空路線新規参入から入域観光客数が増加し、年後半にかけて好調な動きとなった。ホテルは販売客室数が増加したことから宿泊収入が増加した。
- 雇用情勢は、大幅に改善した。単月の有効求人倍率が本土復帰以来最高の0.58倍を記録するなどし、完全失業率も改善した。企業倒産は、中小企業金融円滑化法などの政策支援が終了したことなどから件数、金額ともに前年を上回った。

■2014年の展望

～ 国内経済は回復基調を維持し、県内経済は緩やかに拡大しよう～

- 国内経済は、消費税増税の実質的な所得減少による消費の抑制効果などから景気回復の足取りは鈍化しようが、政府の総額5.5兆円の経済対策と日銀の機動的な追加金融緩和により回復基調を維持しよう。
- 県内経済は、消費関連が一時消費税増税後の反動減がみられるものの、景気対策の下支えなどにより全体では堅調に推移するものとみられ、建設も沖縄振興予算の大幅増による公共工事の増加などから概ね好調に推移するものとみられる。観光関連も新規航空路線の参入効果などから好調に推移するものとみられることから、全体として、緩やかな拡大になることが期待される。
- 個人消費は、4月の消費税増税に向けて耐久消費財を中心に消費活動が一時的に活発となろう。その後、反動減となるものの、景気対策の下支えなどから、全体では堅調な動きになるものとみられる。
- 建設関連は、公共工事は沖縄振興予算の増加により前年を上回るものとみられ、民間工事は、企業の建設投資意欲の増加から、全体としては概ね好調な動きになるものと見込まれる。
- 観光関連は、消費税増税により旅行需要の一時的な鈍化が懸念されるものの、総じて好調な動きとなろう。ホテルの稼働状況は改善が見込まれるが、客室単価が回復するまでには、なお時間を要するものとみられる。

I 2013年の回顧

県内経済の概況

年終盤には拡大の動きが強まる

2013年の国内経済は、アベノミクスの第1の矢である日銀の大規模な金融緩和により円高是正とデフレ状況の改善が進み、国民のマインドが上向き、消費税増税前の駆け込み需要も加わったことから、緩やかな回復基調をたどった。

13年の県内経済は、観光、建設関連は好調に推移し、個人消費も堅調に推移したことから拡大の動きとなり、年終盤には拡大の動きが強まった。観光関連は入域観光客数が暦年では過去最高となる見込みであり、建設関連は住宅投資が消費税増税前の駆け込み需要などから好調な動きとなった。また、個人消費は景気拡大を受けて小売、耐久消費財ともに前年を上回るなど堅調な動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**は、堅調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は改装効果や新設店効果、夏場の猛暑により食料品や衣料品が増加した。耐久消費財では、電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコンが好調に推移したことから増加し、新車販売台数は好調な入域観光客を受けてレンタカー需要や新車投入効果により増加したことから堅調に推移した。

建設関連は、公共工事は、沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要から前年を大幅に上回って推移し、非居住用も前年を上回る見込みであることから、好調な動きとなった。公共工事は、沖縄振興予算の増加のほか、補正予算の執行から国、市町村発注工事が増加するなど前年を上回って推移する見込みである。民間工事は、住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要から貸家を中心に前年を大幅に上回り、非居住用は企業の建設投資

意欲の増加による大型案件の着工などから前年を上回る見込みである。

観光関連は、新石垣空港開港に加え、LCCや国際航空路線新規参入による提供座席数増加から入域観光客数が増加。主要ホテルは、販売客室数の増加から稼働率、宿泊収入が前年を上回り、年後半にかけて好調な動きとなった。

入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加した。国内客はLCC効果や新石垣空港開港などから増加、外国客も年後半は尖閣問題で減少した中国本土からの入域が増加に転じるなど好調に推移した。13年の入域観光客数は過去最高の08年(604.5万人)を上回る見込み。

主要ホテルは、観光客数の増加から、販売客室数が増加し、稼働率、宿泊収入が前年を上回り、総じて堅調に推移したものの、ホテル間の競争は激しく、客室単価は前年を下回って推移した。新設ホテルはリゾートホテルを中心に600室程度増加。主要観光施設、ゴルフ場入場者数はともに前年を上回る見込み。ゴルフ場は県内客、県外客ともに増加する見込み。

雇用情勢は、大幅に改善した。完全失業率が大幅に改善し、就業者数も増加した。また、求人数は入域観光客の増加に伴い宿泊業、飲食サービス業や消費税増税前の駆け込み需要から建設業など多くの業種で増加し、これに伴い有効求人倍率も改善した。

企業倒産は、中小企業金融円滑化法が終了となったことで件数は79件と前年を8件上回った。大口や大型倒産が多く発生したことで負債総額も384億1,800万円と前年比257.5%増となり前年を上回った。

1. 個人消費

堅調な動き

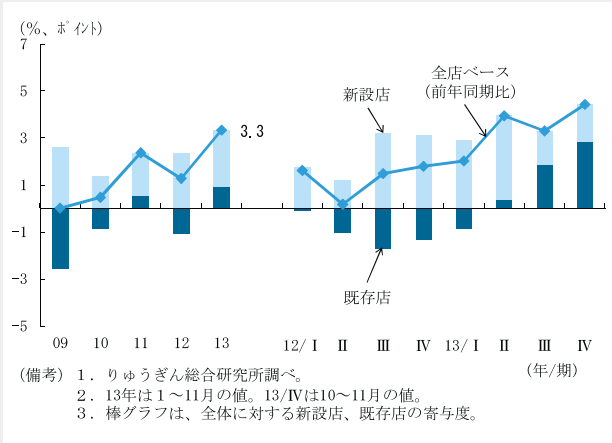
13年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高や耐久消費財の新車販売台数、電気製品卸売販売額ともに前年を上回り、総じてみると堅調な動きとなった。

百貨店・スーパー売上高は、企業による設備投資が積極的に行われ、複数の新設店や改装店舗がオープンしたことや夏場の猛暑により食料品・衣料品が増加したことなどから既存店、全店ベースともに堅調に推移した（図表1）。

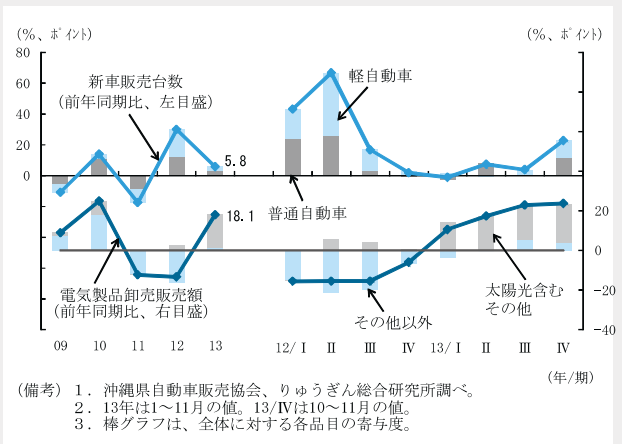
耐久消費財では、電気製品卸売販売額は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度により太陽光発電システムが好調に推移したことや夏場の猛暑や新設住宅着工の影響でエアコン需要が旺盛だったことから前年を大幅に上回る見込み。新車販売台数は、入域観光客増加に伴うレンタカー需要や各メーカーから新モデル車が投入されたことによりハイブリッド車や軽自動車を中心に堅調に推移し、前年を上回る見込み（図表2）。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、事業規模30人以上、5人以上どちらにおいても名目賃金、実質賃金ともに前年を上回る見込みで、改善傾向にある。消費者物価（沖縄県、総合）は主に円安によるエネルギー価格上昇の影響により「光熱・水道」「交通・通信」などが前年を上回り、上昇となる見込みである。（図表3）。

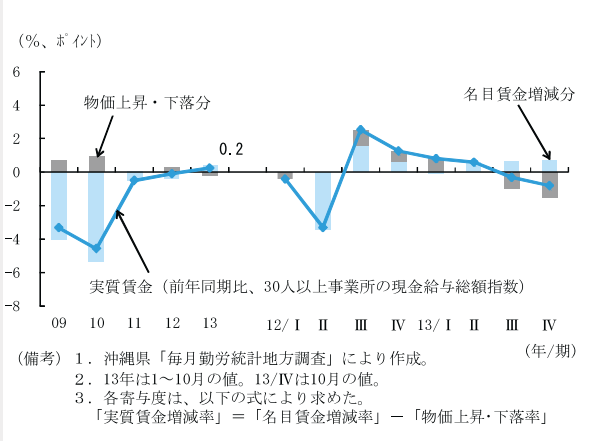
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



2. 建設関連

好調な動き

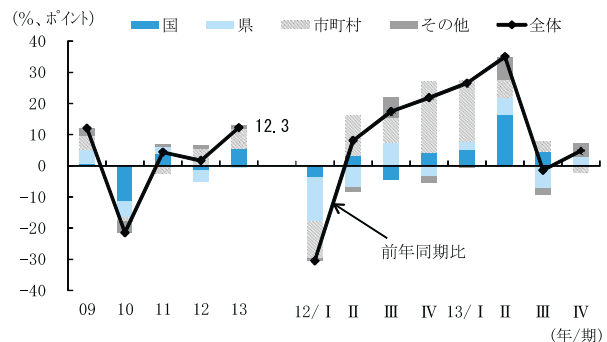
13年の建設関連は、公共工事は沖縄振興予算の増加などから前年を上回り、民間工事は、住宅着工が消費税増税前の駆け込み需要により大幅増となったことから、年を通してみると好調な動きとなった。

公共工事は沖縄振興予算が増加したことや補正予算の執行などから前年度を上回る見込みである。発注者別では、県は前年並みとなる見込みだが、国、市町村は前年を上回る見込みである（図表4）。

新設住宅着工戸数は、消費税増税前の駆け込み需要などから前年比大幅増となる見込みである。持家や分譲は消費税増税前の駆け込み需要に加え、賃金が上昇したことや、引き続き低金利の住宅資金や人口増加を背景に前年を大幅に上回る見込みである。貸家についても消費税増税前の駆け込み需要のほか、事業性資金が低金利で推移したことや人口増加を背景に前年比大幅増となり、年間では1万戸以上の着工数となる見込みである（図表5）。

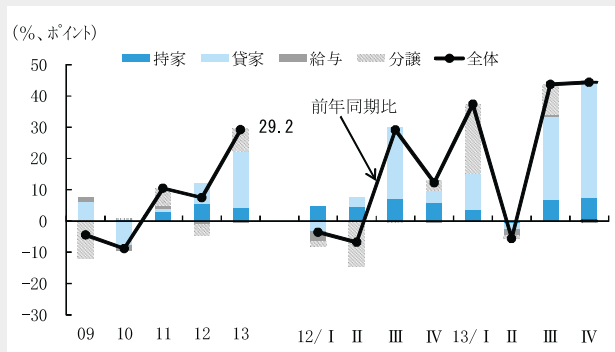
建築着工床面積（非居住用）は、企業の建設投資意欲の増加により、前年を上回る見込みである。四半期ごとにみると、第2四半期から第4四半期にかけては前年を下回ったものの、第1四半期において大型の宿泊施設や商業施設などの着工がみられたことから、全体では前年を上回る見込みである（図表6）。

図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



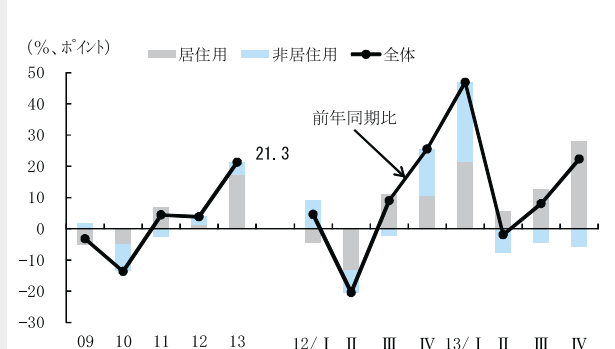
(備考) 1. 西日本建設業保証株式会社沖縄支店の資料により作成。
2. 13年は1～11月の値。13/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する発注者別の寄与度。

図表5. 新設住宅着工戸数の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 13年は1～11月の値。13/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する利用関係別の寄与度。

図表6. 建築着工床面積の動向



(備考) 1. 国土交通省の資料により作成。
2. 13年は1～11月の値。13/IVは10～11月の値。
3. 棒グラフは、全体に対する用途別の寄与度。

3. 観光関連

前半は堅調、後半にかけて好調な動き

13年の観光関連は、新石垣空港の開港に加えLCCや国際航空路線の新規参入などから入域観光客数が増加し、主要ホテルでは、販売客室数の増加から稼働率、宿泊収入が前年を上回り、年後半にかけて好調な動きとなった。

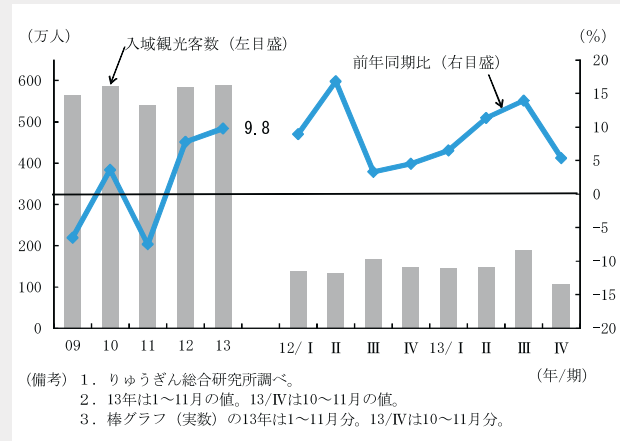
入域観光客数は、国内客、外国客ともに航空路線の新規参入や路線再開による提供座席数の増加などから前年を大幅に上回る見込み。年後半からは尖閣問題で減少していた中国本土客が増加に転じ、LCCによる下支えや新石垣空港開港効果等から国内客が増加するなど、総じて好調に推移した。13年の入域観光客数は過去最高を記録した08年（604.5万人）を上回り、630万人台となる見込み（図表7）。

新設ホテルはリゾートホテルを中心に客室ベースで600室程度であった。14年以降も外資系を中心に新規開業が予定されている。

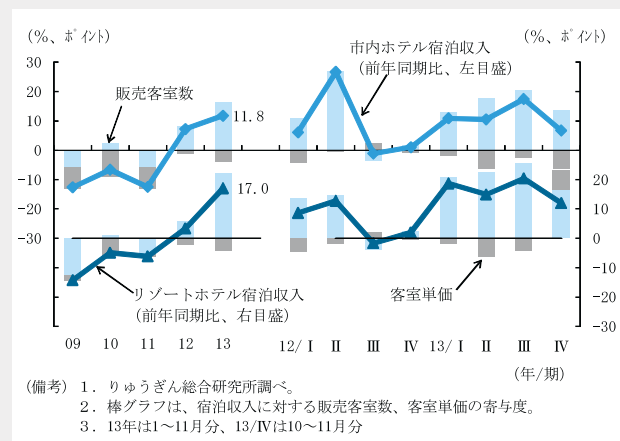
主要ホテルは、入域観光客数の増加から販売客室数が増加し、稼働率、宿泊収入が前年を上回る見込みで、総じて堅調に推移した。しかしホテル間の競争は依然激しく、宿泊客数が増加したといっても、客室単価は前年を下回って推移し、宿泊料金を上げられない状況が続いている（図表8）。

主要観光施設、ゴルフ場の入場者数は、ともに前年を上回る見込み。ゴルフ場は、県外客、県内客ともに増加する見込み（図表9）。

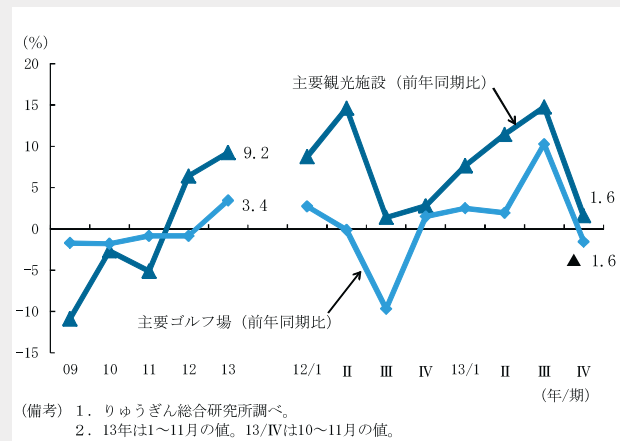
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



4. 雇用

大幅に改善

13年の雇用情勢は、求人数の増加に伴い単月の有効求人倍率が本土復帰以来最高の0.58倍を記録するなどし、就業者数も増加したことで大幅に改善した。

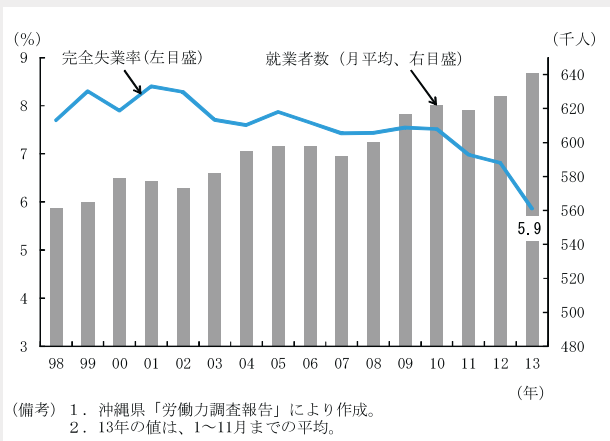
完全失業率（季調値）は、年を通して5%～6%台で推移し前年より大きく改善する見込みである。原数値でみると失業率が4%台となった月もあり、18年ぶりの低水準となった。

就業者数は、農業、林業は増加する見込みである。非農林業を業種別でみると生活関連サービス業、娯楽業、情報通信業、製造業は減少したが、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、建設業、卸売業、小売業などの業種で増加したことから全体では前年を上回る見込みである（図表10）。

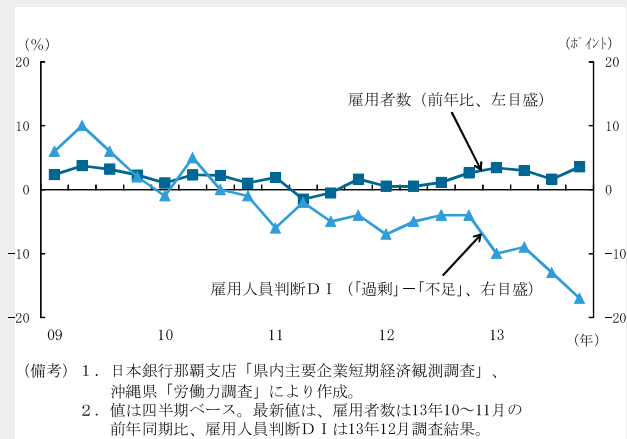
日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、製造業、非製造業ともに不足感がみられる。入域観光客の好調を受け宿泊、飲食業、消費税増税前の駆け込み需要から建設業を中心に企業が採用を増やしたことから雇用者数は前年を上回ったものの、いまだ不足感は強い（図表11）。

労働需給の動向をみると、求人数は、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業、卸売業、小売業、建設業、情報通信業、製造業など多くの業種で増加したことから前年を上回る見込みである。また、有効求人倍率は、求人数の増加に伴い大幅に改善する見込みである（図表12）。

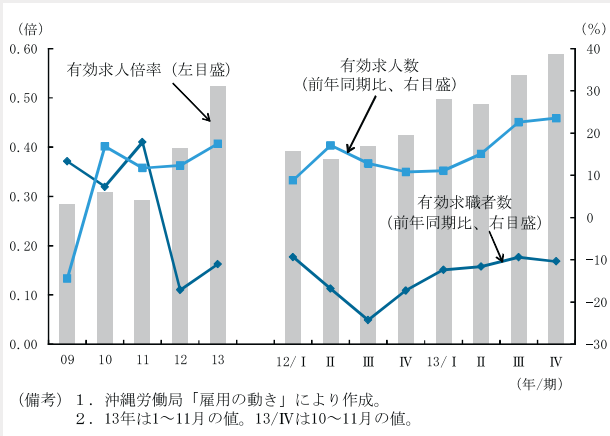
図表10. 完全失業率、就業者数の推移



図表11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



図表12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



5. 企業動向

設備投資は増加、倒産は増加

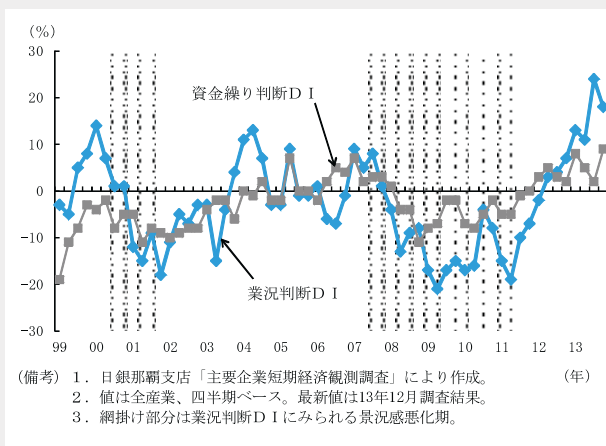
13年の県内企業の動向は、業況感が大幅に改善し、設備投資も増加した。倒産件数は、国の政策支援の終了などから増加した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I（13年12月調査）によると、製造業では食料品で、非製造業では小売、リースなど5業種で「悪い」超幅が拡大したものの、前年マイナスであった飲食店・宿泊がプラスに転ずるなど、全体としては、その他製造、運輸を除く全業種で「良い」超となっており、企業の業況感は大幅に改善した（図表13）。

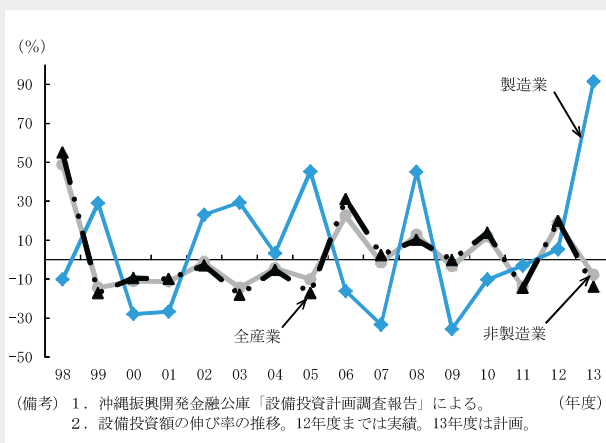
このような状況下、13年度の県内主要企業の設備投資計画（13年9月調査）をみると、製造業（91.5%増）では、食料品などが増加したものの、ウエイトの大きい非製造業（14.0%減）で電力・ガスで新火力発電所建設工事の一段落や情報通信の社屋建設工事の完了、運輸での離島空港ターミナルビル工事等の完了などから減少し、全産業（7.9%減）でも減少となった。しかし電力・ガスを除く全産業では増加しており投資意欲は底堅く推移した（図表14）。

企業倒産は、件数は79件（11.3%増）と前年より8件増加した。中小企業金融円滑化法が終了し、大口や大型倒産が多く発生したことなどから、負債総額は、384億1,800万円（257.5%増）と増加した（図表15）。

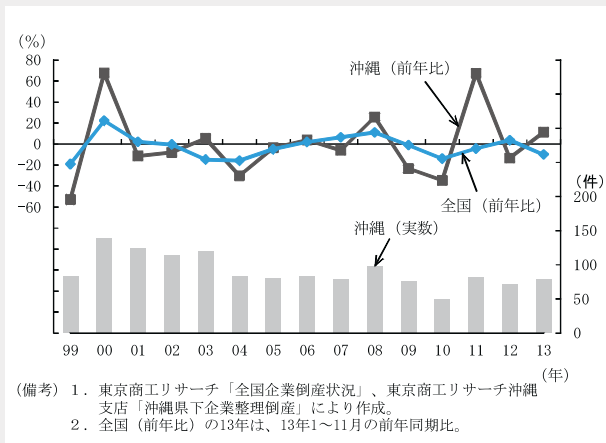
図表13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表14. 設備投資の動向



図表15. 企業倒産件数の推移



2014年の展望

緩やかに拡大

2014年の国内経済は、消費税増税の実質的な所得減少による消費の抑制効果などから景気回復の足取りは鈍化しようが、政府の総額5.5兆円の経済対策と日銀の機動的な追加金融緩和により回復基調を維持しよう。

県内経済を展望すると、消費関連が、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が一時みられるものの、景気対策の下支えなどにより年を通してみれば堅調に推移するものとみられ、建設も沖縄振興予算の増加などから概ね好調に推移するものとみられる。また、観光関連が新規航空路線の参入効果に加え、LCCの下支えや新石垣空港効果の継続などから総じて好調な動きとなることから、全体として、緩やかに拡大することが見込まれる。

個人消費は、4月の消費税増税に向けて耐久消費財を中心に消費活動が一時的に活発となる。増税後の4月以降は、反動減により伸びが鈍化しようが、景気対策の下支えなどにより年を通してみれば堅調な動きになるものとみられる。スーパー・百貨店売上高は、雇用情勢の改善を背景に食料品を中心に堅調に推移するとみられ、増税による影響は限定的となる。耐久消費財については、新車販売台数、家電製品卸売ともに、消費税増税前の駆け込み需要から3月までは好調に推移し、増税後は反動が予想されることからやや弱含みの動きになるとみられる。

建設関連は、公共工事は沖縄振興予算が前年度比大幅増となり、民間工事は、住宅投資が消費税増税による駆け込み需要の反動減が予想されるものの、企業の建設投資意欲の増

加から、全体では概ね好調に推移するものとみられる。

公共工事は沖縄振興予算が前年度比15.3%増と大幅増になり、那覇空港滑走路増設工事などの大型工事をはじめ港湾施設、学校施設耐震化工事などの予算措置のほか、政府の消費税増税対策の補正予算などから前年を大幅に上回ることが期待される。新設住宅着工戸数は、年前半は消費税増税前の駆け込み需要による反動減が予想されるが、年後半には住宅ローン控除の拡充など政府による消費税増税対策や人口増加を背景に底堅い水準になるものとみられる。非居住用は企業の設備投資計画が前年比増加しており、前年を上回る着工になるものとみられる。

観光関連は、4月の消費税増税後の消費マインドの弱含みから旅行需要の一時的な鈍化が懸念されるものの、総じてみれば好調な動きとなる。入域観光客数は、既存の国内航空路線への大型機材導入や国際航空路線の新規参入などから、前年を上回るとみられる。

国内客は、LCCの下支えや新石垣空港効果の継続から、八重山地域を中心に増加し前年を上回って推移しよう。外国客も上海線が新規就航するほか、東南アジア5カ国のビザ緩和効果の継続などからアジアからの入込の増加が見込まれる。ホテルは入域観光客数の増加から稼働率の上昇が見込まれるが、ホテル数も増加し競争が激化していることから客室単価が回復するには1年以上の時間を要するとみられる。既に供給過剰となっている那覇市内ホテルでは客単価の回復は遅れるものとみられる。入域観光客数について、国内客

は消費税増税による影響はあるものの、全体としては景気回復を背景に好調に推移するものとみられる。外国客については、国内全体では円安に加え、富士山の世界文化遺産登録、和食のユネスコ無形文化遺産登録などで訪日外国人の増加が期待されるなか、県内では2月に那覇空港国際線新ターミナルが利用開始となるほかクルーズ船寄港の増加も予定されており、前年以上の入域が見込まれる。増加する海外からの需要に対しては、受入態勢のハード・ソフト両面での更なる強化に加え、成田、羽田両空港を利用する外国客への誘客などで、より多くの国・地域の人々に対して

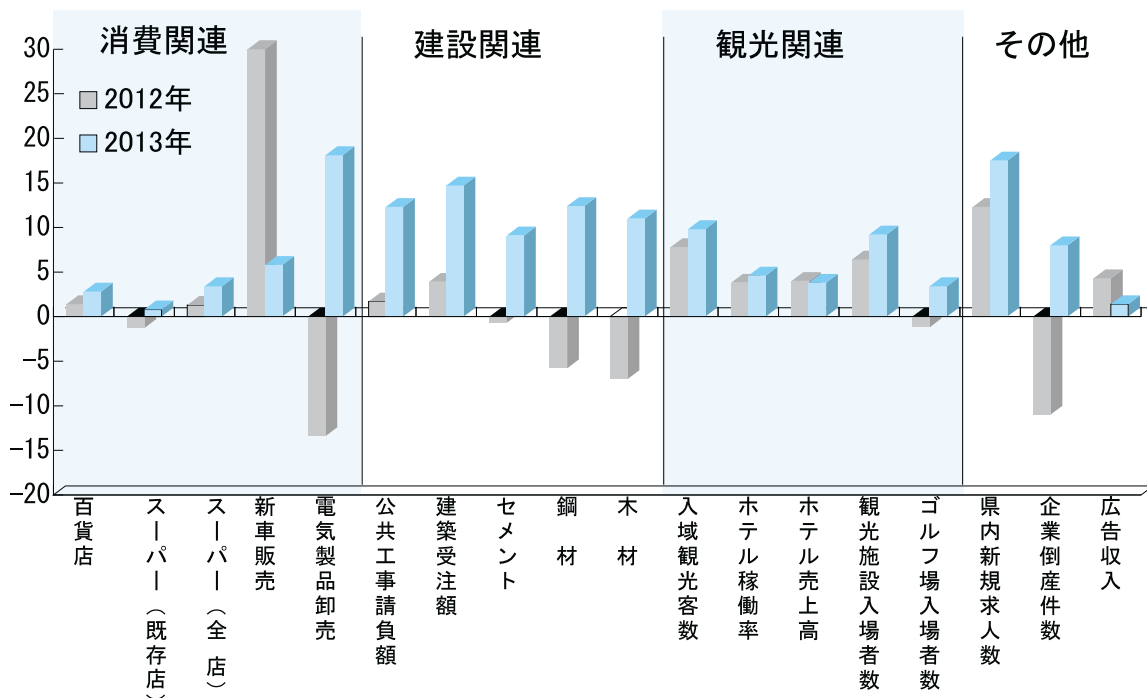
沖縄の認知度を高める工夫が必要であろう。

雇用情勢は、改善が続くものとみられる。沖縄振興予算が大幅増加となり、個人消費も引き続き堅調に推移すると見込まれることから、雇用情勢は回復基調が続くと予想される。

企業倒産は、中小企業金融円滑化法が13年3月に終了したものの、金融機関が貸付条件の変更等に対応するなど貸し出し姿勢を変えていないことや引き続き県内経済も拡大基調が見込まれることなどから、落ち着いた動きで推移するものとみられる。

(以上)

主要指標でみる2013年の動向



(注) 2013年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2013年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2012年	2013年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.4	2.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.3	0.8
(3) スーパー(全店)(金額)	1.3	3.4
(4) 新車販売(台数)	30.0	5.8
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 13.4	18.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	1.7	12.3
(2) 建築着工床面積(m ²)	3.9	21.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	7.5	29.2
(4) 建設受注額(金額)	3.4	14.7
(5) セメント(トン数)	▲ 0.7	9.1
(6) 生コン(m ³)	3.6	13.8
(7) 鋼材(金額)	▲ 6.2	14.8
(8) 木材(金額)	▲ 7.0	11.0
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.8	9.8
うち外国人客数(人数)	34.5	43.1
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 69.6	(実数) 74.9
	(前年差) 3.8	(前年差) 4.6
(3) " 売上高(金額)	4.0	3.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.4	9.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.2	3.4
(6) " 売上高(金額)	1.7	4.0
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 6.8	(実数) 5.9
(2) 県内新規求人数(人数)	12.3	17.5
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.40	(実数) 0.52
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 71	(実数、1-12月) 79
	(前年差) ▲ 11	(前年差) 8
(5) 消費者物価指数(総合)	0.0	0.2
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	4.3	(1-10月) 1.4

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2013年は1-11月の前年同期比。

教育ローンもりゅうぎん!

平成25年9月9日(月)から
平成26年4月30日(水)まで!

特別金利 キャンペーン

Point

基準金利より
引き下げ!



ここ重要!

在学中の
学校宛

振込手数料が
無料

※(注) 所定の要件有り
下記余白欄参照

変動
金利

金利がお得!

年2.3%

平成25年9月9日現在



お借入れ枠を設定する当座貸越型

合格バンザイ

無担保口 最高500万円まで
有担保口 最高1,000万円まで

●変動金利 年2.8%→年2.3%



毎月ご返済型

教育ローン

無担保口 最高500万円まで
有担保口 最高2,000万円まで

●変動金利 年2.8%→年2.3%
●固定金利 年3.7%→年3.3%



審査→手続実行までスピーディー

事前予約ができますので
あわてず計画がたてられ安心です

最高2,000万円まで幅広く対応!

注意

金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。
審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。

平成25年9月9日現在



0120-38-8689

ご相談はりゅうぎん窓口または、上記のフリーコールまでお問い合わせください。



ながいおつきあい
りゅうぎん

琉球銀行

※(注) 対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。
また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口でのお振込に限ります。



のびやかな夢と向上心を
りゅうぎんがバックアップ!

商品名 合格バンザイ

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とするご本人または保護者
- 借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が150万円以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使用みち

教育資金。中学から大学(院)などの入学料や授業料。また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保口:500万円以内(10万円単位)
 - 有担保口:1,000万円以内(10万円単位)
- ※お1人様1口座とします。

融資期間

- 当座貸越期間:子弟の在学期間中
- 証書貸付期間:■無担保口 当座貸越期間終了後10年以内
■有担保口 当座貸越期間終了後15年以内

融資金利(保証料含まず)

変動金利型となります。

- 当座貸越期間…利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。
- 証書貸付期間…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

返済方法

- 当座貸越期間:①随時返済 ②約定返済

- 証書貸付期間:元利均等毎月返済
(半年ごとの増額返済併用可能)

※当座貸越とは、あらかじめお借入れ枠をご設定いただき、その範囲内で何度でもお借入れできる融資形態です。

※証書貸付とは、ご希望のお借入れ額を最初に一括でお借入れいただき、ご希望の最終期限まで分割にてご返済いただく融資形態です。

ご用意いただくもの

- (1)預金通帳・預金通帳の届出印鑑
- (2)本人確認書類(運転免許証または健康保険証等)
- (3)収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
- (4)お勤め先確認資料
- (5)入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
- (6)資金使途確認書類(学費納付書等)
- (7)続柄が確認できる書類(住民票謄本等)
- (8)有担保口は上記(1)~(7)の他、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等

保証人

- 無担保口:原則不要。ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認めた場合は連帯保証人が必要となります。
- 有担保口:①担保提供者と②年収合算者を連帯保証人とさせていただきます。

親子リレー返済

お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合…5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合…3,150円(消費税込)
※一部除外規定がございます。

平成25年9月9日現在

商品名 教育ローン

ご利用いただける方

- 教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
- 借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が70歳以下の方
- 安定継続した年収が150万円以上の方
- 過去に信用事故のない方
- 保証会社の保証が受けられる方

お使用みち

教育資金。幼稚園から大学、その他各種学校などの入学料や授業料。また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

融資金額

- 無担保口:500万円以内(固定金利・変動金利)
 - 有担保口:2,000万円以内(変動金利)
- ※1万円単位とします。

融資期間

- 無担保口:1年以上15年以内(据置期間を含む)
- 有担保口:1年以上25年以内(据置期間を含む)

融資金利(保証料含まず)

- 固定金利型(無担保口のみ)…借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。
- 変動金利型…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。

窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

返済方法

元利均等毎月返済

※半年ごとの増額返済併用および在学期間中の元金据置が可能です。ただし、元金据置の適用は短大以上(各種高等専門学校、専修学校含む)の教育資金のみとなります。

ご用意いただくもの

- (1)預金通帳・預金通帳の届出印鑑
- (2)本人確認書類(運転免許証または健康保険証等)
- (3)収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
- (4)お勤め先確認資料
- (5)入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
- (6)資金使途確認書類(学費納付書等)
- (7)続柄が確認できる書類(住民票謄本等)
- (8)有担保型は上記(1)~(7)の他、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等

保証人

原則として不要

※ただし、①年収合算がある場合、②保証会社が必要と認めた場合、③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申込み人以外が担保提供する場合など、連帯保証人が必要となる場合がございます。(ご家族可)

親子リレー返済

お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

手数料

- 一部を繰上げ返済した場合…5,250円(消費税込)
- 全額を繰上げ返済した場合…3,150円(消費税込)
※一部除外規定がございます。

平成25年9月9日現在

●りゅうぎん調査● 県内の

景気 動向

概況 2013年11月

景気は、拡大の動きが強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、住宅着工が前年を大幅に上回る

11月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、催事効果や気温の低下による冬物商材の増加などから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新車投入効果などから引き続き前年を上回り、電気製品卸売は太陽光発電システムやエアコンの増加などから引き続き前年を上回った。

建設関連では、公共工事は県発注工事の増加などから前年を上回り、新設住宅着工戸数(10月)は消費増税前の駆け込み需要から前年を大幅に上回った。建設受注は公共工事の受注増から前年を上回った。建設資材も消費増税前の駆け込み需要などによる出荷増から前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客は新石垣空港開港効果などから増加し、外国客は航空路線の拡充効果などから増加したことにより、引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は引き続き前年を上回ったが、売上高は引き続き前年を下回った。

総じてみると、観光関連が好調な動きとなり、建設関連も好調に推移し、消費関連は堅調に推移していることから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事や会員向けセールで客足が伸長したことなどから衣料品、食料品ともに増加し、7カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、衣料品は気温が中旬以降大きく低下したことで冬物商材に動きがみられ、食料品は生鮮野菜の価格高騰による影響や高級感のあるお歳暮ギフト需要が高まったことなどから増加し、16カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新車投入効果などにより4カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、太陽光発電システムやエアコンが堅調に推移したことなどから10カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や電気製品卸売販売の太陽光発電システム需要などから、堅調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、県発注工事が大幅に増加したことから2カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(10月)は居住用の増加から前年を上回り、新設住宅着工戸数(10月)は貸家、持家、分譲が消費増税前の駆け込み需要から引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事の受注増から2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは公共工事、民間工事向け出荷ともに増加し前年を上回った。鋼材、木材は、消費増税前の駆け込み需要による民間工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、公共工事の増加が予想され、住宅着工における消費増税前の駆け込み需要の継続などから、引き続き好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、LCC下支えや外国客の増加から14カ月連続で前年を上回った。国内客は新石垣空港効果から2カ月ぶりに前年を上回った。外国客は航空路線の拡充などから空路、海路とも前年を上回った。国籍別では台湾、中国本土、香港からの入域が好調である。

県内主要ホテルの稼働状況は総じて前年を下回った。稼働率は前年を上回ったものの、売上高、宿泊収入はともに2カ月連続で前年を上回った。客室単価は那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を下回った。





主要観光施設入場者数は13カ月連続で前年を上回り、ゴルフ場は入場者数、売上高がともに2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、国内航空路線の機材大型化や国際航空路線拡充効果が続き、国内客、外国客ともに観光客数の増加が見込まれることから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比22.2%増と11カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.58倍と前月と同水準だった。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで増加した。完全失業率(季調値)は5.1%と、前月と同水準だった。

消費者物価指数(総合)は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比1.3%増と6カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が5件で前年同数となり、負債総額は4億1,900万円で、同71.7%の増加だった。

	前年同月比	前年同期比 (2013.9—2013.11)
 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	5.5	4.6
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.1	2.2
(3) スーパー(全店)(金額)	5.7	3.9
(4) 新車販売(台数)	21.9	20.6
(5) 電気製品卸売(金額)	29.9	19.3
 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	2.5	▲ 7.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(10月) 15.3	(8-10月) 33.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(10月) 29.2	(8-10月) 43.1
(4) 建設受注額(金額)	6.3	26.6
(5) セメント(トン数)	12.9	6.9
(6) 生コン(m ³)	5.1	7.0
(7) 鋼材(金額)	26.5	19.5
(8) 木材(金額)	0.8	8.3
 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	6.3	10.2
うち外国客数(人数)	134.3	94.8
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 2.4 (実数) 70.3	(前年同期差) 4.0 (実数) 76.3
(3) " 売上高(金額)	▲ 0.8	0.8
(4) 観光施設入場者数(人数)	1.7	7.1
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	5.7	1.8
(6) " 売上高(金額)	7.3	3.0
 その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	22.2	21.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数月) 0.58	(実数月) 0.57
(3) 消費者物価指数(総合)	1.3	1.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 0.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(10月) 2.0	(8-10月) 3.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

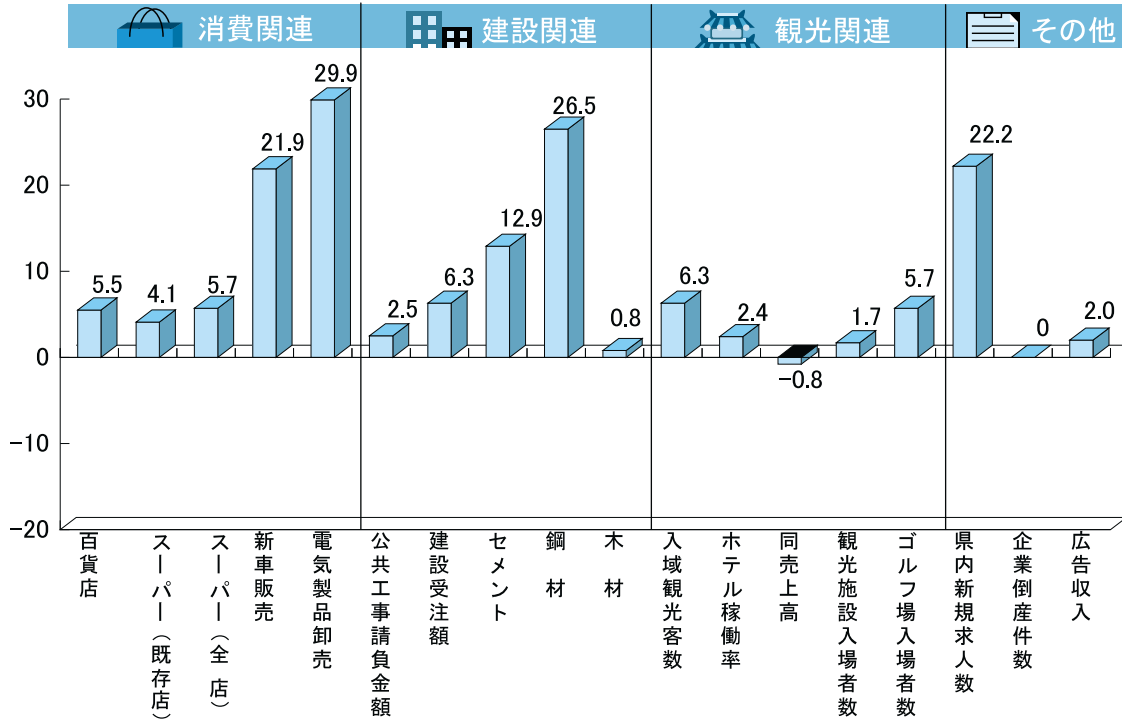
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

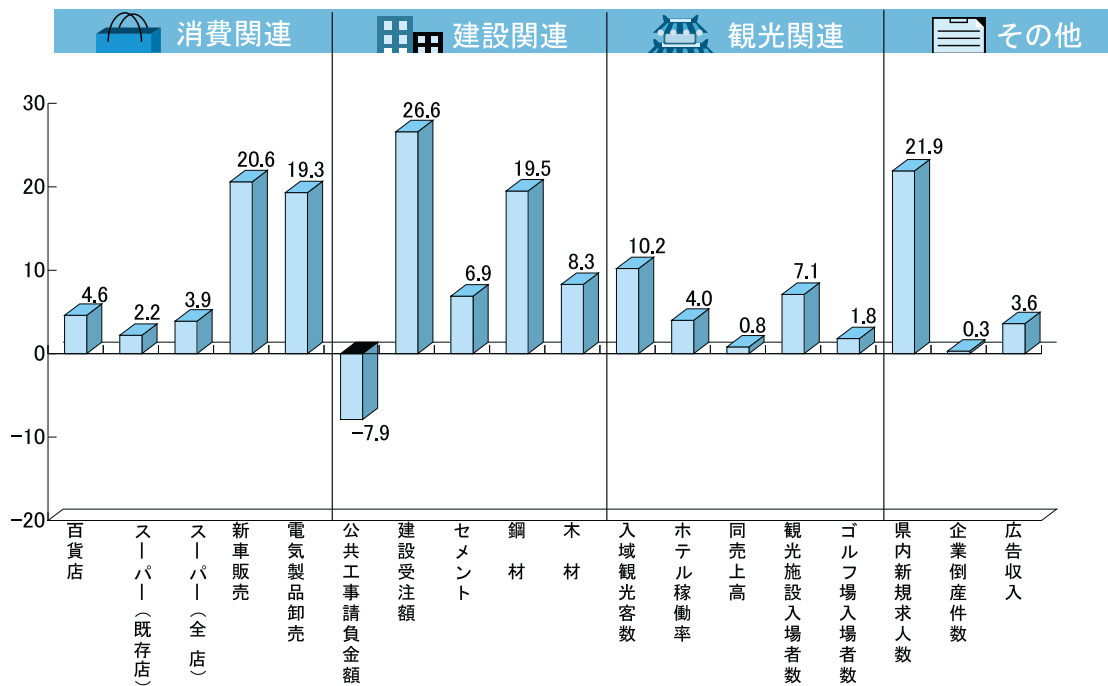
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ 単月 2013.11



(注) 広告収入は13年10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3カ月 2013.09~11



(注) 広告収入は13年8~10月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



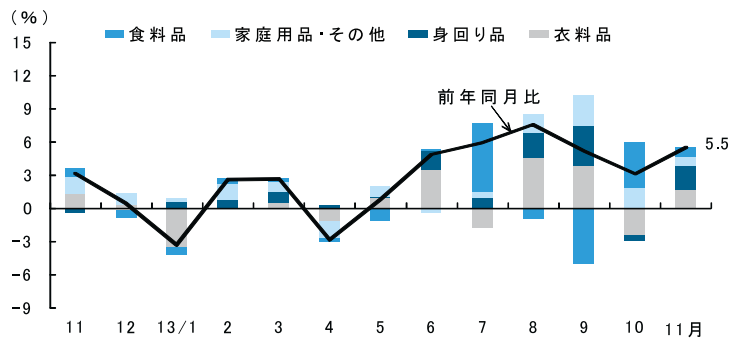
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

7カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比5.5%増と7カ月連続で前年を上回った。催事や会員向けセールで客足が伸長したことなどから衣料品、食料品ともに増加した。家庭用品・その他も増加した。
- 品目別にみると、衣料品(同4.4%増)、食料品(同3.1%増)、身の回り品(同18.7%増)、家庭用品・その他(同3.6%増)とすべての項目で増加した。

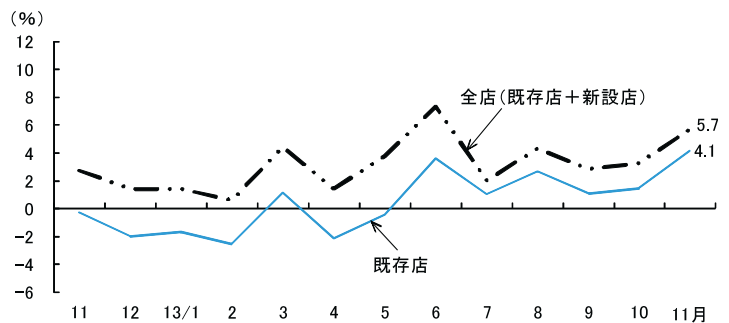


出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは16カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比4.1%増と6カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は生鮮野菜の価格高騰による影響や高級感のあるお歳暮ギフト需要が高まったことなどから同4.0%増、衣料品は中旬から気温が大きく低下したことで冬物商材が伸び同3.0%増となった。家電を含む住居関連は、同5.3%増だった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同5.7%増と16カ月連続で前年を上回った。



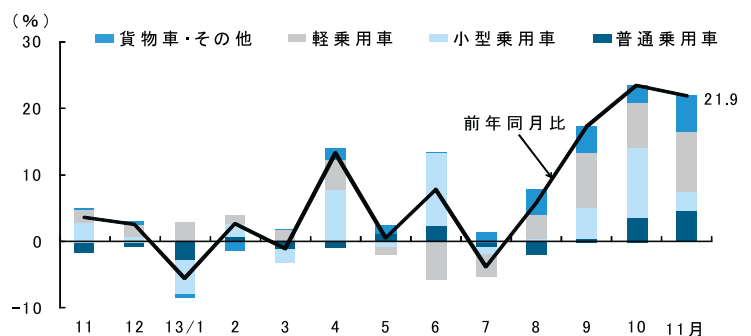
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,356台で、新車投入効果などにより前年同月比21.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,246台(同23.6%増)で、うち普通乗用車は414台(同46.3%増)、小型乗用車は652台(同12.8%増)であった。軽自動車(届出車)は2,110台(同20.9%増)で、うち軽乗用車は1,716台(同16.9%増)であった。



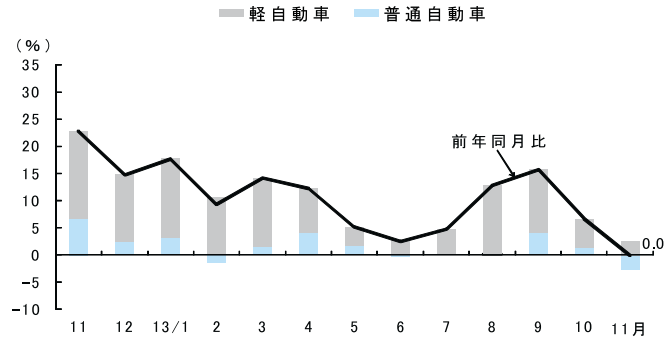
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

前年と同水準

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、15,562台で前年と同水準となった。
- ・内訳では、普通自動車は6,186台（同6.3%減）、軽自動車は9,376台（同4.6%増）となった。



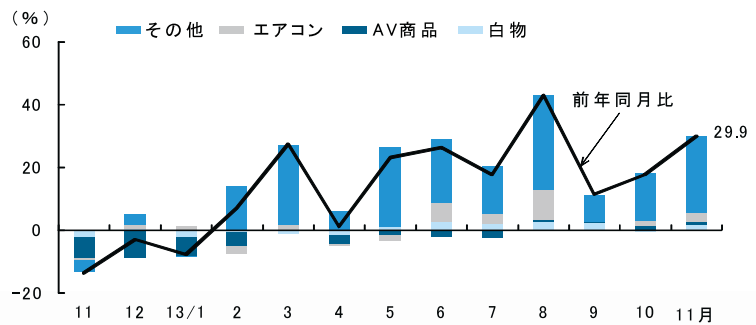
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、太陽光発電システムやエアコンが堅調に推移したことなどにより前年同月比29.9%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同15.4%増、DVDレコーダーが同13.6%減、白物では洗濯機が同4.4%減、冷蔵庫が同29.2%増、エアコンが同76.3%増、太陽光発電システムを含むその他は同35.5%増となった。



出所：りゅうぎん総合研究所 (注)2010年4月より調査先が7社から4社となった。

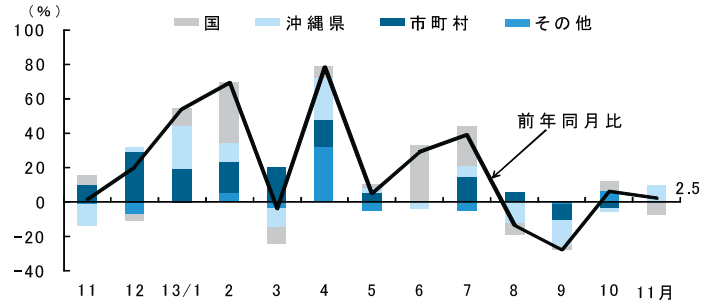
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、198億8,000万円で前年同月比2.5%増となり、国発注工事は減少したが、県発注工事が大幅に増加したことから、2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、県(同33.9%増)、市町村(同0.2%増)、独立行政法人等・その他(同8.0%増)が増加し、国(同37.0%減)が減少した。
- 大型工事としては、伊良部大橋橋梁整備第8期工事、北谷浄水場ろ過池機械設備工事、うるま市庁舎建設工事などがあった。



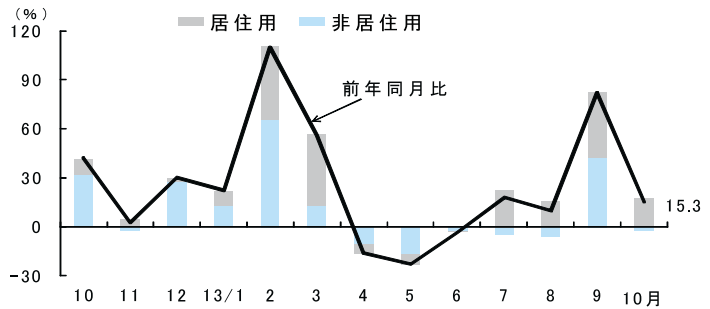
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

4カ月連続で増加

- 建築着工床面積(10月)は、19万5,618㎡となり、前年同月比15.3%増と4カ月連続で前年を上回った。用途別では、非居住用は同5.3%減となったが、居住用は同31.2%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加したが、居住産業併用は減少した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、医療、福祉用、電気・ガス・熱供給・水道業用などが減少した。



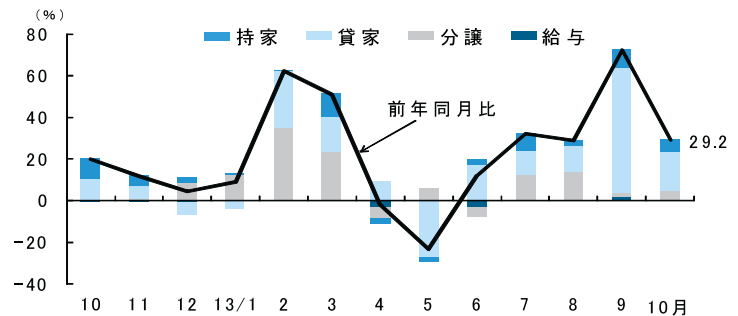
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

5カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(10月)は1,580戸となり、貸家、持家、分譲が増加したことから、前年同月比29.2%増と5カ月連続で前年を上回った。消費増税前の駆け込み需要により、引き続き高水準となった。
- 利用関係別では、持家412戸(同22.3%増)、貸家1,045戸(同27.0%増)、分譲119戸(同101.7%増)が増加し、給与4戸(前年同数)は前年と同数であった。



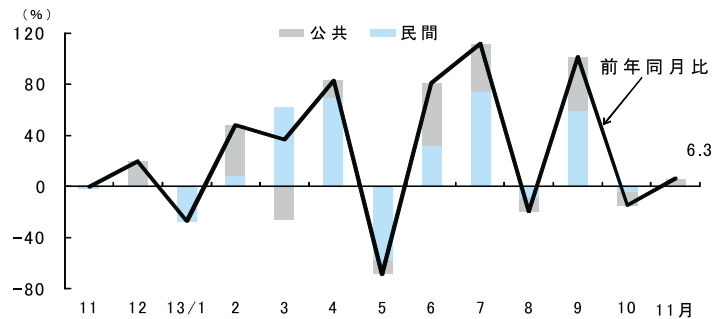
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事の増加から、前年同月比6.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同14.2%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同1.4%増)も2カ月ぶりに増加した。

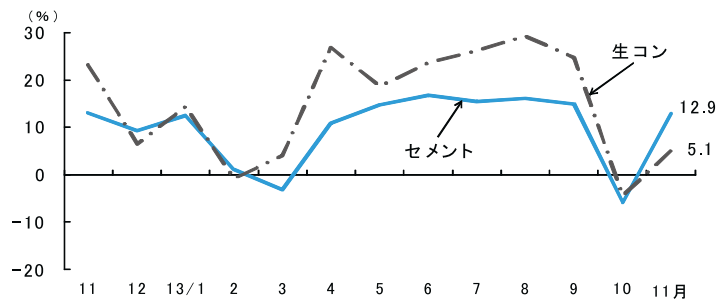


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメント、生コンともに2カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は、8万1,493トンとなり前年同月比12.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、18万612m³で同5.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。公共工事、民間工事出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、県企業局や公営住宅関連工事向けなどが増加し、防衛省や港湾関連工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンションや宿泊施設関連工事向けなどが増加し、商業施設関連工事向けなどが減少した。

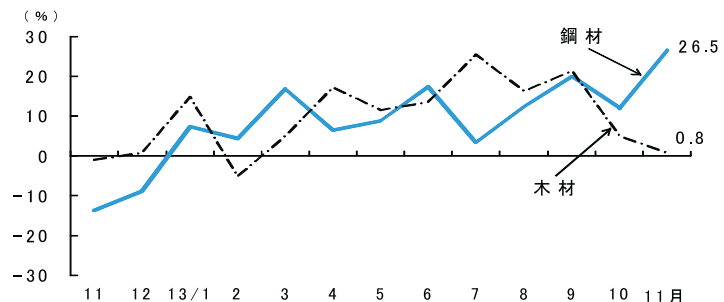


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は11カ月連続で増加、木材は9カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、消費増税前の駆け込み需要により民間工事向け出荷が増加したことなどから、前年同月比26.5%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、消費増税前の駆け込み需要により戸建て住宅などの増加から、同0.8%増と9カ月連続で前年を上回った。



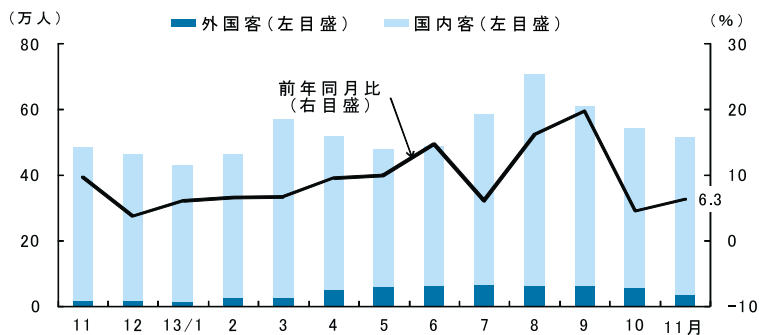
出所:りゅうぎん総合研究所

観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

14カ月連続で増加

- ・11月の入域観光客数は、前年同月比6.3%増の51万3,600人となり、14カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。うち国内客については同2.4%増の48万100人となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・路線別でみると、空路では国内客、外国客ともに増加し50万7,000人(同6.2%増)と14カ月連続で前年を上回り、海路は国内客が減少したが外国客が増加し6,600人(同13.8%増)と4カ月連続で前年を上回った。

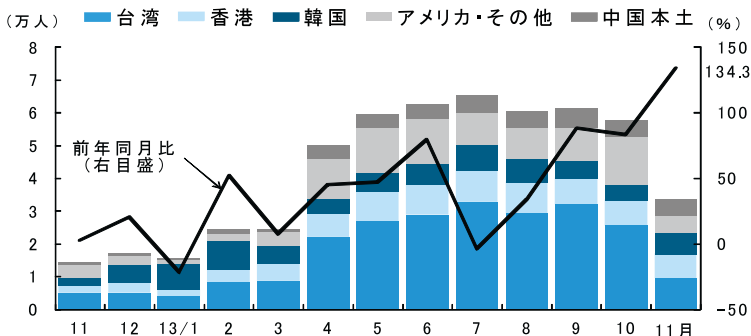


出所:沖縄県観光政策課 ※混在率等修正により11年2月~12年2月の推計値を下方修正した。

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

4カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、空路、海路ともに増加し、前年同月比134.3%増の3万3,500人と4カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾9,600人(同88.2%増)、香港7,000人(同250.0%増)、韓国6,800人(同161.5%増)、中国本土5,100人(同628.6%増)、アメリカ・その他5,000人(同28.2%増)であった。

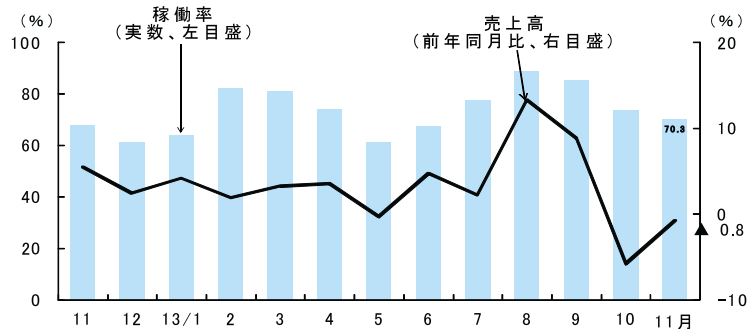


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は13カ月連続で増加、売上高は2カ月連続で減少

- ・主要ホテルは、客室稼働率は70.3%と前年同月比2.4%ポイント上昇し13カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、客室稼働率は78.2%と同3.5%ポイント上昇し11カ月連続で前年を上回った。売上高は同1.6%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は65.7%と同1.8%ポイント上昇し13カ月連続で前年を上回った。売上高は同0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。



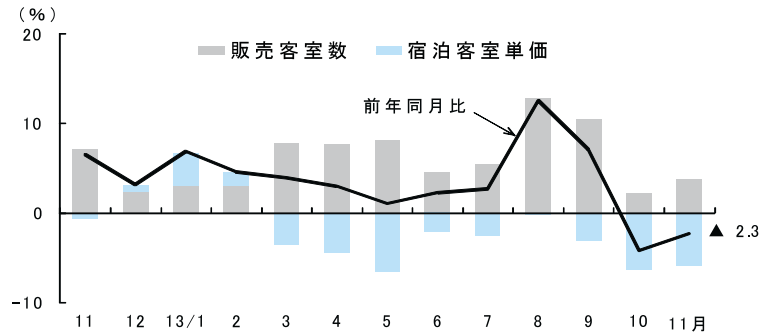
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で減少

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)は前年を上回ったが、宿泊客室単価(価格要因)が9カ月連続で減少し前年同月比2.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数は増加したものの、宿泊客室単価が引き続き低下したことから、同2.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・リゾート型ホテルは、販売客室数は増加したものの、宿泊客室単価が低下したことから、同2.1%減と2カ月連続で前年を下回った。

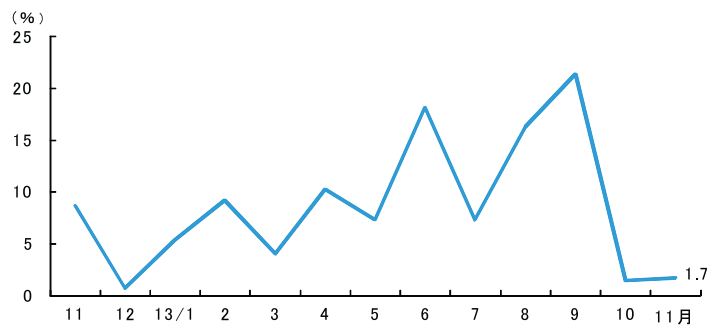


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)13年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

13カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比1.7%増と、13カ月連続で前年を上回った。

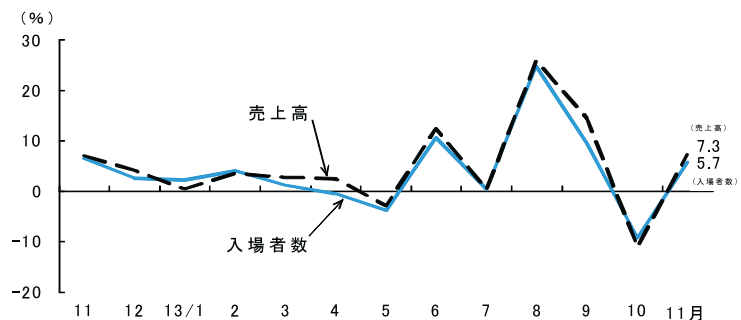


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客がともに増加し、前年同月比5.7%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。売上高も、同7.3%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



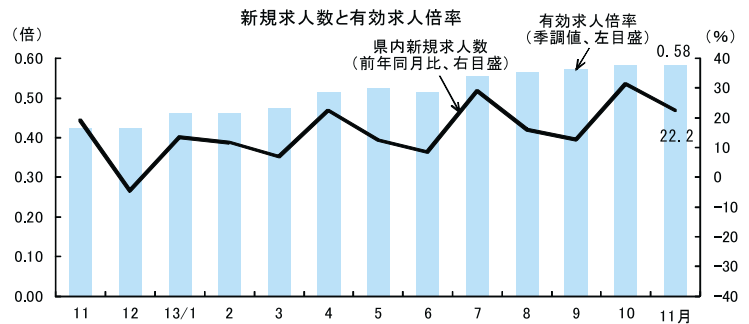
出所:リゅうぎん総合研究所

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比22.2%増となり11カ月連続で増加した。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、運輸業・郵便業、サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は0.58倍となり、前月と同水準だった。
- ・労働力人口は、69万4,000人で同1.6%増となり、就業者数は、66万1,000人で同2.8%増となった。完全失業者数は3万3,000人で同17.5%減となり、完全失業率(季調値)は5.1%と前月と同水準だった。



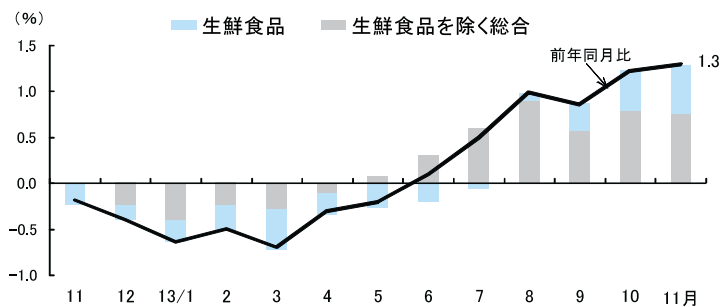
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

6カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.3%増と6カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.8%増と上昇した。
- ・品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇し、教養娯楽などが下落した。

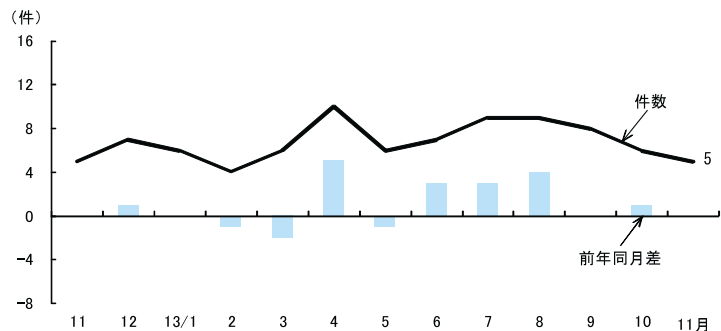


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は増加

- ・倒産件数は5件となり前年同数となった。業種別では、サービス業4件(前年同月比2件増)、建設業1件(同数)であった。
- ・負債総額は4億1,900万円となり、同71.7%の増加だった。



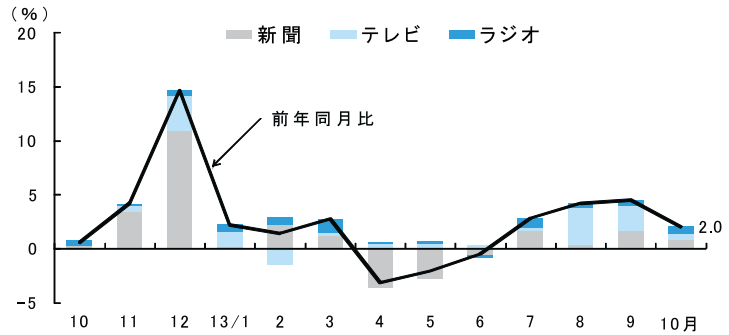
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

4カ月連続で増加

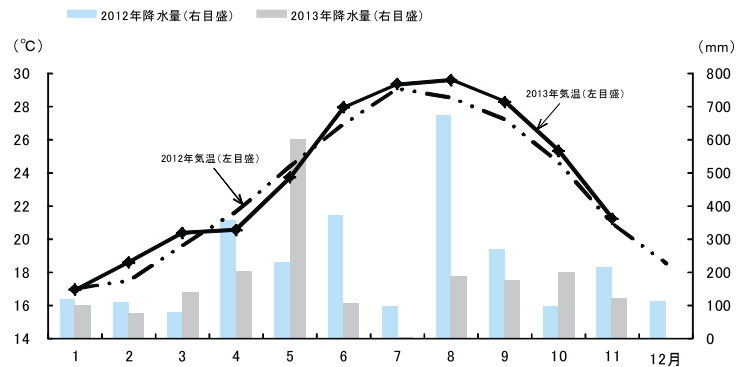
・広告収入(マスコミ:10月)は、前年同月比2.0%増となり、4カ月連続で前年を上回った。テレビ、新聞、ラジオがともに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は21.3℃と前年同月(21.0℃)より高く、平年(22.1℃)より低かった。降水量は121.0mmと前年同月(214.5mm)より少なかった。
- ・上旬は気温が高く推移したが、中旬以降は強い寒気が南下した影響により気温の低くなる日が多かった。



出所:沖縄気象台

楽しいあなたへ 便利でおトク 便利でうれしい

りゅうぎん

ATM 定期預金

2013 取扱期間 10/15(火) ▶ 2014 4/15(火)

※金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。

期間中、琉球銀行のATMで定期預金をお預け入れいただくと金利がUP!
ATM定期預金は窓口の営業時間外や休日も利用できてとても便利です!



店頭表示金利に

プラス
年

0.07%

(税引前)



名 称	ATM定期預金
取 扱 期 間	2013年10月15日(火)～2014年4月15日(火)まで *金利環境の変化等により、取り扱いを中止させていただく場合がございます。ご了承ください。
対 象 者	個人のお客さま *既に総合口座式または通帳式定期預金をご利用いただいている個人のお客さま。
お預け入れいただける定期預金	①総合口座式 ②通帳式 *証書式は対象外となります。
対 象 商 品	ATM(注1)でお預け入れいただく預入期間が1年以上のスーパー定期預金(注2) *ATMの操作はお客さまご自身で行っていただきます。 *自動継続型のみのお取り扱いとなります。 *大口定期預金は対象外となります。 (注1)コンビニATMおよび下記12箇所の店外ATMでのお預け入れはできません。 当行店頭でのATMまたは店外ATM(下記12箇所を除く)でお預け入れいただけます。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <お取り扱いができない店外ATM> ・那覇第一地方合同庁舎・那覇空港国際線ビル・宜野湾市役所・沖縄国際大学・北谷町役場 ・嘉手納町役場・うるま市役所・マックスバリュなご店・読谷村役場 ・サンエー糸満ロードショッピングセンター・サンエー赤道ショッピングタウン・宮古空港 </div> (注2)対象は、預入期間が1年、2年、3年、4年、5年のスーパー定期預金となります。
種 別	自動継続型・元加式
預 入 金 額	1万円以上～1,000万円未満 *預入回数に制限はございません。
適 用 金 利	店頭表示金利 + 年0.07%(税引前) *上乗せ金利の年0.07%(税引前)は初回満期日までの適用となります。満期日以降は解約または書替継続した日における店頭表示金利により計算いたします。 *りゅうぎんポイントサービスをご利用いただいているお客さまで、ゴールドコース以上(100ポイント以上)の場合は、スーパー定期預金1年もの限り、さらに年0.05%が上乗せされ、店頭表示金利+年0.12%(税引前)の適用となります。スーパー定期預金2年、3年、4年、5年については、店頭表示金利+年0.07%(税引前)となります。 *復興特別所得税が創設されたことに伴い、平成25年1月1日よりお利息に対する源泉徴収税率は20.315%(所得税15.315%、住民税5%)となります。
取 扱 時 間	平日:午前7時～午後10時まで 土・日・祝日:午前9時～午後8時まで *ATM設置場所により、取扱時間が異なる場合がございます。最長ご利用時間は上記の通りです。
中 途 解 約	中途解約は窓口でのお手続きが必要となります。また、中途解約の場合は、当行所定の中途解約利率を適用させていただきます(優遇金利の適用はございません)。
ご 留 意 事 項	■本キャンペーンは既に定期預金通帳(総合口座式または通帳式)をご利用いただいている個人のお客さまで、かつ、同口座へ初回入金が行われている口座をお持ちのお客さまを対象とさせていただきます。■預入回数に制限はございません。ただし、総合口座1冊の上限口数は既にお持ちの定期預金口数を含め20口となります。それを超過してお預け入れをご希望される際には、店頭にてお手続きが必要となりますのでご了承ください。■預入方法が現金扱いの場合は、1回あたりの紙幣入金可能枚数の上限は100枚となります。■ATMで硬貨にて定期預金のお預け入れをご希望される場合は、下記4店舗に設置のATMでご利用いただけます。また、1回あたりの硬貨入金可能枚数は100枚までとなります。 【硬貨にてお預け入れ可能な店舗】:本店、コザ支店、名護支店、石田出張所 ※石田出張所については平日の営業時間内のみとなります。 平日9:00～16:00(土・日・祝日は休止)

ABL

— 企業への新たな融資策 —

最近、新聞・雑誌でよく目にするABLとは、Asset Based Lendingの略称で、直訳すると動産・債権担保融資といえます。これは、米国で発達した主として売掛債権と棚卸資産を担保にした融資手法の一つです。

金融庁は今年2月に「ABL(動産・売掛金担保融資)の積極的活用について」を発表しました。従来の不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資手法として、中小企業等が経営改善・事業再生等を図るためや、新たなビジネスに挑戦するための資金の確保につながるよう促すものです。

具体的には、金融機関が企業(取引先)のビジネスモデル・商流(例:仕入→仕掛品→製品・商品→売掛金→現金)を把握し、図に示すように企業の所有する様々な動産・売掛債権を適切に評価・担保設定を行い、タイムリーな資金提供や経営計画作成等の事業面の支援を効果的に行なうことです。企業にとっては新たな資金確保に、金融機関には取引先の実態把握につながるものです。

最近ではABL普及に向け、動産の評価・管理(モニタリング)・登記・処分(売却)・保険などを専門的に取扱う機関、業者、司法書士などが全国的に増えてきています。

今後、県内でもABL融資取引が拡大することで金融機関と企業(取引先)の相互理解が深まり、信頼関係がさらに構築され、ひいては地域の活性化につながる事が期待されています。



琉球銀行審査部融資企画課 調査役
当銘 俊和

ABL対象担保例

		動産	
在庫	食料品	牛、豚、魚類(養殖エビ、イカ)、泡盛、果物、野菜等	
	衣料品・服飾品	紳士服、旅行用カバン、アクセサリー、時計等	
	工業製品・資材類	建築資材、AV機器、金属製品、自動車部品等	
	原材料	骨材(砂利・砕石)、垂鉛・鉛、鋼材、小麦粉等	
機械設備	機械・器具・設備	建設機械、人工透析装置、通信機器、太陽光発電設備等	
	車両等	トラック、ブルドーザー、作業用クレーン、運搬車等	
		売掛債権	
		リース債権、診療報酬債権、介護報酬債権、電子記録債権、工事請負代金債権等	

首里石嶺の町づくり

— 祭りで深める住民交流 —

首里石嶺町は、首里地区で最も広い面積と人口を持ち、モノレール延伸に伴う道路拡張や公共福祉施設の整備などハード面の整備を進める一方、青少年の育成や地域住民の交流を深めるといったソフト面の活性化にも力を入れています。

同町は他の地域から移り住んで来た人々が比較的多く、コミュニケーションの機会を増やしていくことが町づくりの大事なテーマになっています。そこで文化・芸能を中心としたイベントを積極的に開催し、人々の活発な交流を図っています。

これまで町全体の祭りとして、1996年に「石嶺文化祭り」、2003年に「石嶺町芸能祭り」、08年に「いしんみ村あしび」を開催。今年10月には「第2回いしんみ村あしび」を実施し大きな盛り上がりを見せました。「いしんみ村あしび」は、町内の保育園、小・中学校、高校、婦人会、舞踊道場、企業など30以上の団体が参加する町民交流イベントです。今回も2日間にわたって文化・芸能の熱いステージが繰り広げられました。

こうした活動の中心を担っているのが「石嶺町北翔会」です。当会は1992年2月に結成された「石嶺町旗頭制作実行委員会」が前身です。現在は町づくりのために活動するボランティア団体として、前述のイベント以外にも福祉施設の行事などに参加、町づくりに大きく貢献しています。首里石嶺町は今、ハードとソフトの両面で最も注目を集める町と言えます。



琉球銀行 石嶺支店長
下地 一弘



「いしんみ村あしび」祭りの様子

民法の大改正

— 債権新ルール織り込む —

我が国の民法は1898年(明治31年)に施行されて以来、百年以上もの間、大きな見直しもなく、法律の条文だけで解決出来ない問題については裁判や学説による解釈で補われてきました。一方で、社会・経済の変化に対応し、一般にわかりやすい民法にするため抜本的な改正が求められていました。

民法は全5編、1044の条文から成る法律で今回の改正は多岐に亘ります。そのうち債権関係の改正についての中間試案が2013年2月に決定されました。改正の目的は裁判や学説で確立されているルールを法律の規定として民法に織り込もうというものです。

例えば、「意思能力」を欠く状態でなされた法律行為の効力については、民法上規定が設けられていませんが、その効力が否定されることは判例上確立しており、学説上も異論がありません。そこで、このルールを明文化する規定を新たに設けようというものです。

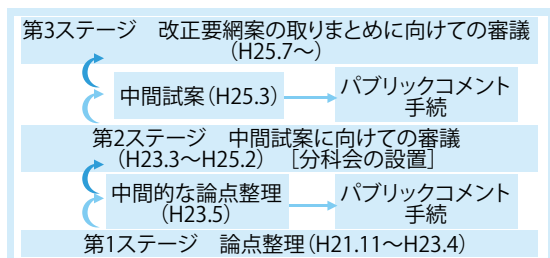
中間試案では、無効とすることのみを規定する考え方と、加えて日常生活に関する行為についてはこの限りではない(無効とならない)旨の規定を設けるという考え方があります。後者は、スーパーで野菜を購入する契約は有効に出来るが、不動産購入については意思能力がないとする考え方で、契約内容によって必要な意思能力の基準を変えるというものです。

改正作業は図のような手順で行われます。私たちの日常生活に大きな影響が生じることも考えられる今回の改正の議論について注視すべきだと思われます。



琉球銀行リスク統括部 次長
仲唐 英治

法制審議会民法(債権関係)部会の審議の進め方について



うるま市商品券事業

— 地元消費拡大に期待 —

うるま市商工会では、地域経済と商業の活性化を目的に「お買い物は私たちの街、うるま市で!!」をキャッチフレーズに『うるみん商品券』を使ったうるま市プレミアム商品券事業を行っています。『うるみん』とは、「うるまの民」という意味です。

『うるみん商品券』は、1冊が500円券の22枚綴り。11,000円相当分を10,000円で販売し、その10%にあたる1,000円が商工会の補助による消費者へのプレミアム分になります。

商品券購入限度額は、一人5万円(5冊)が上限で一世帯あたり4名(20冊)まで購入できます。うるま市内の事業所で利用してもらいます。

ただし、対象外の物品などもあるので、利用の際は取扱店一覧のほか、詳細をうるま市商工会窓口か同商工会ホームページで確認するとよいでしょう。

今回の事業は2009年と12年に続く3回目です。今年7月の販売開始後、わずか一カ月で発行総額8千250万円(7,500冊・10%プレミアム付)を完売するほど好評を博しました。

10月末現在の換金率は約80%と順調に利用されています。有効期間が14年1月10日なので、年末年始を控えています。利用が期待できそうです。

うるま市では、地域活性化のために様々な施策が実施されていますが、『うるみん商品券』事業については域外への消費流失の防止、地元消費拡大など大きな経済効果が見込まれています。



琉球銀行 赤道支店長
嘉数 定義



ハラール

— ムスリム観光客増に対応 —

2010年現在、世界のイスラム教徒(ムスリム)は約16億人とされ、その数は30年には22億人へと増加し「世界人口の4人に一人がイスラム教徒」になると予想されています。その激増する人口に伴う様々なニーズに各方面が注目しています。一方で、厳格な戒律のあるイスラム教では「食べてよいもの」と「食べてはいけないもの」が定められ、「食べてよいもの」を「ハラール」と言います。逆に「食べてはいけないもの」は「ハラーム」と言います。「ハラール」とはアラビア語で、「イスラム法で許されたもの・こと」という意味です。

その禁止される食べ物として豚肉やお酒などが挙げられますが、この戒律は厳格なもので、調味料などにも含まれてはならないというほどです。そこで問題となるのが先のユネスコ無形文化財にも指定された和食、その調味料です。多くの和食=日本料理に使われる「味噌」、「醤油」、「みりん」などには微量ながら「アルコール」が含まれているとみなされ、ムスリムにとっては「ハラーム」となってしまうからです。

これではせっかく日本を観光地と考えているムスリムの方たちの需要を取り逃がしてしまうことになりかねません。7年後の東京五輪には、多くの海外観光客の来訪が期待されています。沖縄県も他府県に先んじて、県内各企業が今から「ハラール食品」の研究・認証準備を行えば、ビジネスチャンスに繋げることが可能になると思われます。



琉球銀行コンサルティング営業部 調査役
白井 幸太

ハラール認証マーク



左: 国際的に認知度の高いJAKIMマーク
右: 日本国内のみで使用されるMHCマーク



沖 縄

- 12.3 沖縄電力と資源エネルギー庁によると沖縄電力管内の大型太陽光発電(300kW以上)の接続量が早ければ今月中に限界に達する見通しとなった。今後の対策として2MWの大型蓄電池設置や送電網実証事業を行い、接続可能量の拡大を図る。
- 12.11 県畜産振興公社とEN GROUP LIMITED、えん沖縄が「まーさんブランドパートナーシップ協定」を締結した。県外、海外の販路拡大に向けて生産、流通、販売が一丸となる取り組みを行い、県産食肉の消費拡大に繋げる。
- 12.11 県内で動物病院を展開する動物病院22時が北谷町にペット関連の大型複合施設「OKINAWAVetsPark」を開業する。ペットホテルやトリミング施設、医療施設のほかドッグカフェやショップなどのテナントを構える計画で15年3月のオープンを目指す。
- 12.12 久米島町が無料公衆無線LANのWiFiを島内全域に整備する。19日からサービス提供を開始し、地元農産物の流通効率化や観光案内、高齢者の見守りサービスなどに活用する。
- 12.24 内閣府沖縄担当部局によると14年度沖縄振興予算は前年度比15.3%増の3,460億4,500万円となった。主な概要は沖縄振興一括交付金に1,759億円、那覇空港滑走路増設事業330億円、沖縄科学技術大学院大学関連経費に198億円を計上した。
- 12.27 仲井真知事は米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向けた国の国有水面埋め立て申請を承認した。
- 12.28 昭和40年創業の県内老舗ホテル「沖縄レインボーホテル」が閉館した。修学旅行や企業関連団体客を中心に利用されていたが、耐震補強工事への対応など今後の設備投資回収が見込めず、48年の歴史に幕を閉じた。

全国・海外

- 12.3 ソフトバンク傘下の通信子会社イー・アクセスとウィルコムが来年4月に合併する。イー・アクセスを存続会社とした吸収合併方式で、合併後の契約数は1千万を超える。今後は、市場拡大が見込まれるスマートフォン分野に注力する予定。
- 12.5 政府は14年4月の消費税増税時に実施する経済対策に総額約5兆5千億円を投じることを決定した。主な概要は、東日本大震災の復旧・復興に約3兆1千億円、20年東京五輪・パラリンピックに向けたインフラ整備など競争力強化策に1兆4千億円、女性や若者などの支援策に3千億円となった。
- 12.10 財務省と内閣府の法人企業景気予測調査(10~12月期)によると、大企業(全産業)の景況判断指数は8.3となり、前回の12.0から悪化した。先行きについては、来年1月~3月期は消費税増税前の駆け込み需要で11.8と景気が上向く一方、4月~6月期はマイナス4.1と増税の反動から景況が悪化すると見込む企業が多い。
- 12.11 自民党税制調査会は、15年4月以降に購入する軽自動車税を年間7,200円から1.5倍の10,800円に引き上げる方針。ただ、中小企業や農家への配慮から営業用や自家用貨物車等は、1.25倍への引き上げに止まる。自動車取得税については、消費税率が8%となる14年4月の軽減措置として、軽自動車は現行の3%から2%に、普通自動車は5%から3%にそれぞれ引き下げる。
- 12.17 厚生労働省が過酷労働を強いるブラック企業の疑いがある企業5,111社に立ち入り調査をした結果、全体の82%に上る4,189社で違法な時間外労働や残業代不払いなどの法令違反があり、是正勧告を行ったと発表した。業種別では、飲食業など接客娯楽業が最も多く、運輸業、保健衛生業が続いた。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2010	▲5.2	▲0.5	0.9	24.9	13.9	▲5.2	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2012 10	▲4.1	▲1.9	1.9	▲1.0	▲0.5	2.4	29,432	41.3	169.7	42.1
11	3.2	▲0.3	2.7	▲13.6	3.6	1.1	19,400	1.7	142.2	2.5
12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	2.3	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	-	19,880	2.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2012 10	1,223	19.9	▲0.9	10.4	13.1	▲17.7	7.6	519.7	0.8	▲2.7
11	1,184	11.7	0.1	13.0	23.2	▲16.1	▲1.0	483.1	9.6	8.7
12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	-	-	6.3	12.9	5.1	26.5	0.8	513.6	6.3	1.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)		
	市内	リゾート	市内	リゾート			千人	前年比	2005年=100	前年比	
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	284.7	23.6	96.9	▲2.1	
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	93.8	▲3.2	
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	92.6	▲1.3	
2012 10	67.4	76.6	▲6.6	▲0.2	▲4.2	0.6	31.5	▲22.8	94.8	▲1.3	
11	74.6	63.9	9.5	3.3	6.4	4.2	14.3	2.9	100.4	3.9	
12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	91.9	▲2.2	
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	91.3	6.7	
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	98.0	8.1	
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	102.5	15.6	
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	100.9	18.8	
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	108.5	7.7	
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	99.9	2.6	
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	92.7	▲0.2	
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	100.2	3.8	
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	86.3	▲7.1	
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	-	-	
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	-	33.5	134.3	-	-	
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課		

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。
 注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。
 注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数 件	負債総額		消費者 物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新 規 求人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円	
		百万円	前年比								
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981	
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.1	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730	
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046	
2012 10	5	428	50.2	▲0.6	6.0	2.3	0.42	8.5	2,978	7,339	
11	5	244	▲42.3	▲0.2	6.0	2.9	0.42	18.9	5,070	22,624	
12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589	
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364	
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473	
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286	
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,982	
5	6	603	▲17.3	▲0.2	5.8	3.1	0.52	12.4	7,958	29,156	
6	7	1,320	537.7	0.1	5.0	2.7	0.51	8.5	1,937	18,270	
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.8	▲0.3	0.55	29.0	1,245	10,921	
8	9	519	28.1	1.0	6.5	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934	
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,813	
10	6	4,376	922.4	1.2	5.1	3.3	0.58	31.4	5,130	55,383	
11	5	419	71.7	1.3	5.1	2.8	0.58	22.2	6,203	24,518	
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。
 注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 10	277	390	▲113	2.240	25	6.7	398	14.1	43	0.107
11	244	299	▲55	2.237	22	▲7.4	325	1.4	24	0.073
12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	-	-	-	-	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 10	40,014	0.7	27,171	2.0	54,628	2.2	8,943	▲7.2	1,735	▲11.0
11	40,550	2.4	27,234	2.3	55,602	2.9	9,155	▲4.7	1,725	▲10.6
12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,734	3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	56,328	3.0	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	58,467	3.5	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	57,639	3.0	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	57,477	3.7	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	57,726	4.1	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	56,728	P 3.8	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	-	-	-	-	1,574	▲8.8
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクゼントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

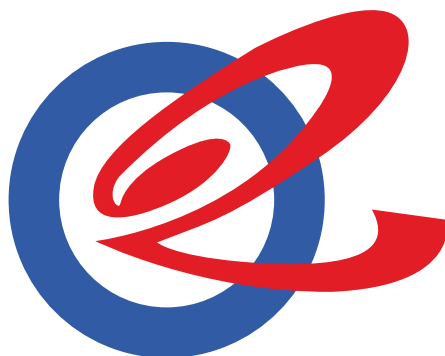
■平成24年

- 2月 (No.508) 経営トップに聞く 沖縄フルーツランド株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄機械整備
特集 沖縄県内における2012年プロ野球
春季キャンプ経済効果の予想
- 3月 (No.509) 経営トップに聞く ヘリオス酒造株式会社
An Entrepreneur 合資会社千家
- 4月 (No.510) 経営トップに聞く 株式会社喜神サービス
An Entrepreneur 株式会社アースノート
特集1 石垣島マラソン大会の経済効果
特集2 沖縄県の主要経済指標
- 5月 (No.511) 経営トップに聞く 株式会社住太郎ホーム
An Entrepreneur 株式会社武産業
特集 2011年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.512) 経営トップに聞く 有限会社那覇クリーンサービス
An Entrepreneur 農業生産法人(有)カナンおきなわ
- 7月 (No.513) 経営トップに聞く 学校法人アミックス国際学園
An Entrepreneur 有限会社フレッシュミートがなは
特集 沖縄県内における
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.514) 経営トップに聞く 株式会社國吉商店
An Entrepreneur 医療法人 徳歯会 やまと歯科医院
- 9月 (No.515) 特集1 沖縄県の経済社会活動を支える那覇港
特集2 宮古アイランドロックフェスティバル
2012の経済効果
- 10月 (No.516) 経営トップに聞く 琉球開発株式会社
特集 bjリーグによる地域活性化
- 11月 (No.517) 経営トップに聞く 株式会社沖縄教育出版
An Entrepreneur 有限会社マルヨ
- 12月 (No.518) 経営トップに聞く 株式会社丸善組

■平成25年

- 1月 (No.519) 経営トップに聞く 株式会社コンピュータ沖縄
特集 沖縄県経済2012年の回顧と2013年の展望
- 2月 (No.520) 経営トップに聞く 医療法人 社団 輔仁会
- 3月 (No.521) 経営トップに聞く 北部港運株式会社
An Entrepreneur 株式会社海邦商事
- 4月 (No.522) RRI's eye
成長著しいインドネシア:沖縄との関係深化への期待
- 5月 (No.523) 経営トップに聞く 医療法人杏月会
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2012年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.524) 特集 宮古島における野球合宿の経済効果
- 7月 (No.525) An Entrepreneur 株式会社 Zenエンタープライズ
特集 沖縄県内における2013年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 8月 (No.526) 経営トップに聞く 株式会社仲本工業
An Entrepreneur タイヤランド沖縄
- 9月 (No.527) 経営トップに聞く 文教楽器株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄海星物産
特集 太陽光発電システムについて
- 10月 (No.528) 経営トップに聞く 株式会社エスアールデザイン
An Entrepreneur 有限会社ホーセル
- 11月 (No.529) 経営トップに聞く 株式会社アメンティ
An Entrepreneur 琉球フットボールクラブ株式会社
- 12月 (No.530) 経営トップに聞く 株式会社スタジオチャーリー
An Entrepreneur 株式会社アースティック那覇

おかげ様で20周年
皆様の損害保険、生命保険の安心を提供する
ベストパートナーとして、
今年もよろしくお願ひします



株式会社 琉球総合保険サポート

保険代理店業務

損害保険(契約の代理)

大同火災海上保険(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
共栄火災海上保険(株)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)
エース損害保険(株)
日本興亜損害保険(株)
セコム損害保険(株)
以上9社の代理店

生命保険(契約の媒介)

日本生命保険(株)
第一生命保険(株)
住友生命保険(株)

ジブラルタ生命保険(株)
明治安田生命保険(株)
富国生命保険(株)
メットライフアリコ
アフラック
オリックス生命保険(株)
東京海上日動あんしん生命保険(株)
三井住友海上あいおい生命保険(株)
NKSJひまわり生命保険(株)
三井住友海上プライマリー生命保険(株)
ハートフォード生命保険(株)
第一フロンティア生命保険(株)
ソニー生命保険(株)
ブルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険(株)
以上17社の代理店

〒900-0015 那覇市久茂地1丁目6番3号 琉球リースパーキングビル
TEL 098-863-1808 FAX 098-862-6645
URL : <http://www.rsupport.co.jp>

りゅうぎん調査 No.531 平成26年 1月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社